

**徳島県周産期医療協議会**  
**「産科医・小児科医の働き方改革を含めた医師確保のあり方に関する検討部会」**  
**令和3年度事業実施結果及び令和4年度事業計画**

## 1 令和3年度事業実施結果

- 医師の働き方改革のあり方に積極的に関わる徳島大学との連携のもと、県内医療機関とそこに勤務する小児科・産婦人科医師等を対象に**勤務環境調査のアンケートを実施**することにより、**長時間勤務となっている地域や診療業務等について特有の要因の有無、それを改善するための医療機関の取組みを検証**した。

## 2 令和4年度事業計画（案）

### （1）取組概要

- （令和3年度に実施した勤務環境調査を活用することにより、）小児科・産婦人科の長時間勤務となっている**実態**及び**それを短縮するための医療機関の取組みの検証、分析結果の普及**に加え、小児科・産婦人科医師の働き方改革に関する**県内外の先進的な取組事例を把握するとともに、長時間勤務に影響を及ぼしている要因の詳細な解析等（※）を実施し、時間外労働の上限規制の適用に向けた効果的な方策や好事例の取組みの横展開を図る。**

※病院調査票を含めた解析、医療提供状況等との関連を含めた解析

※徳島県KDBデータのレセプトをもとに

小児科、産婦人科の将来の医療需要予測ができないか検討

- これらの結果と先進的な取組事例も踏まえ、分娩取扱い病院の施設機能・医師数と就労環境の関係性など、**県内医療機関の運営形態、機能等に応じた小児科・産婦人科医師の待遇改善と勤務支援への負担軽減策を提言**することで、医師の勤務環境改善を推進し、県内医療機関における小児科・産婦人科医師の定着を図る。

### （2）アウトプット指標

- ・勤務環境調査（レセプト解析を含む）：1回
- ・好事例の取組調査：1回
- ・検討会議開催：2回

### (3) スケジュール

- 令和4年5月から7月  
令和4年度**第1回検討部会**の開催…  
**勤務環境調査結果（追加解析）、  
レセプト解析等の実施に向けた意見交換**など
  
- 令和4年5月から12月  
レセプト解析、先進的取組の調査等の実施
  
- 令和5年1月頃  
負担軽減策（案）等の取りまとめ
  
- 令和5年2月から3月頃  
令和4年度**第2回検討部会**の開催…  
**勤務環境調査等解析結果の報告、負担軽減策の提言取りまとめ**など

# 勤務環境調査結果(速報)について

徳島大学大学院医歯薬学研究部  
公衆衛生学分野  
森岡 久尚

# **解析結果(医師調査票、速報)**

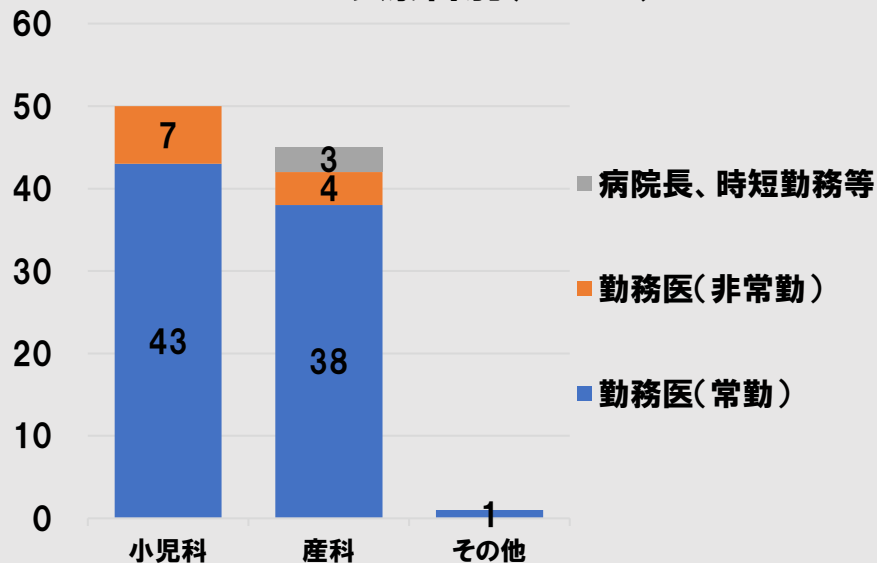
**期間:令和3年10月から令和4年1月まで**

**解析症例数:96例**

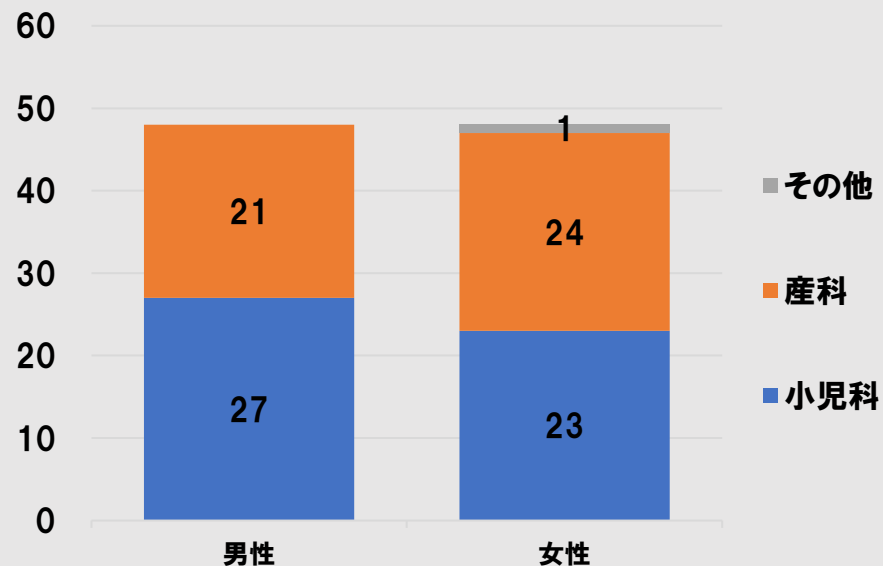
- ※ 医療施設従事医師数(病院、徳島県)  
小児科:70人、産婦人科:51人  
(平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査)**

# 解析症例の基本的情報

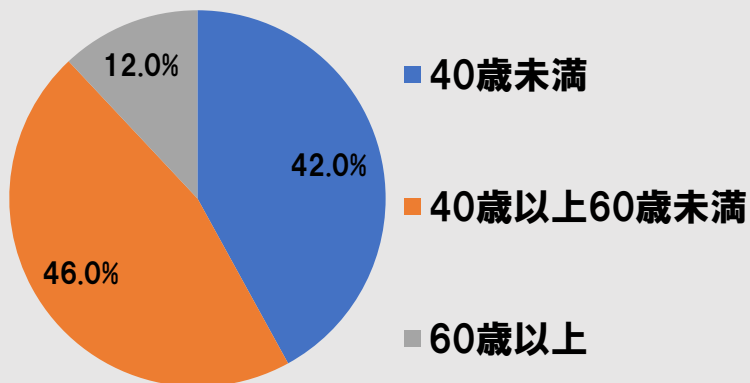
## 診療科別(N=96)



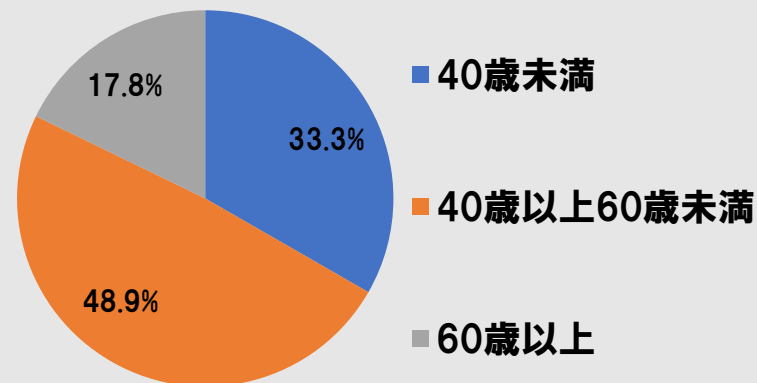
## 性別(N=96)



## 年代別(小児科、N=50)



## 年代別(産科、N=45)

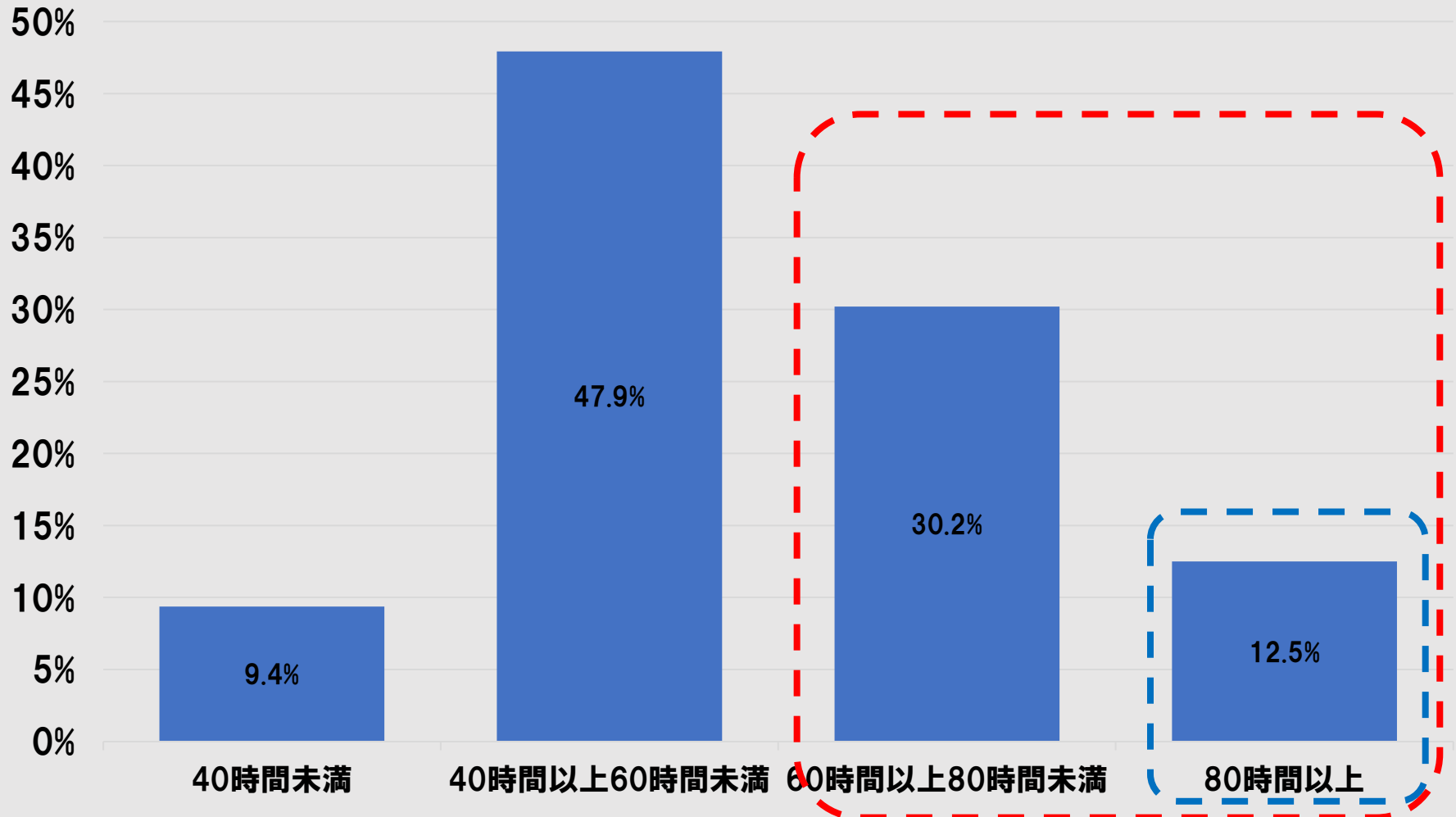


# 全国調査との比較

# 平均勤務時間(1週間当たり)

勤務医(小児科・産科)の**4割強**は年1000時間を超えるレベルの超過勤務時間  
勤務医(小児科・産科)の**1割強**は年2000時間を超えるレベルの超過勤務時間

1週間当たりの平均勤務時間(N=96)



# (参考)医師の時間外労働の上限(医療法改正)

## 地域医療等の確保

医療機関が医師の労働時間短縮計画案を作成

医療機関勤務環境評価センターが評価

都道府県知事が指定

医療機関が計画に基づく取組を実施

## 医師の健康確保

### 面接指導

健康状態を医師がチェック

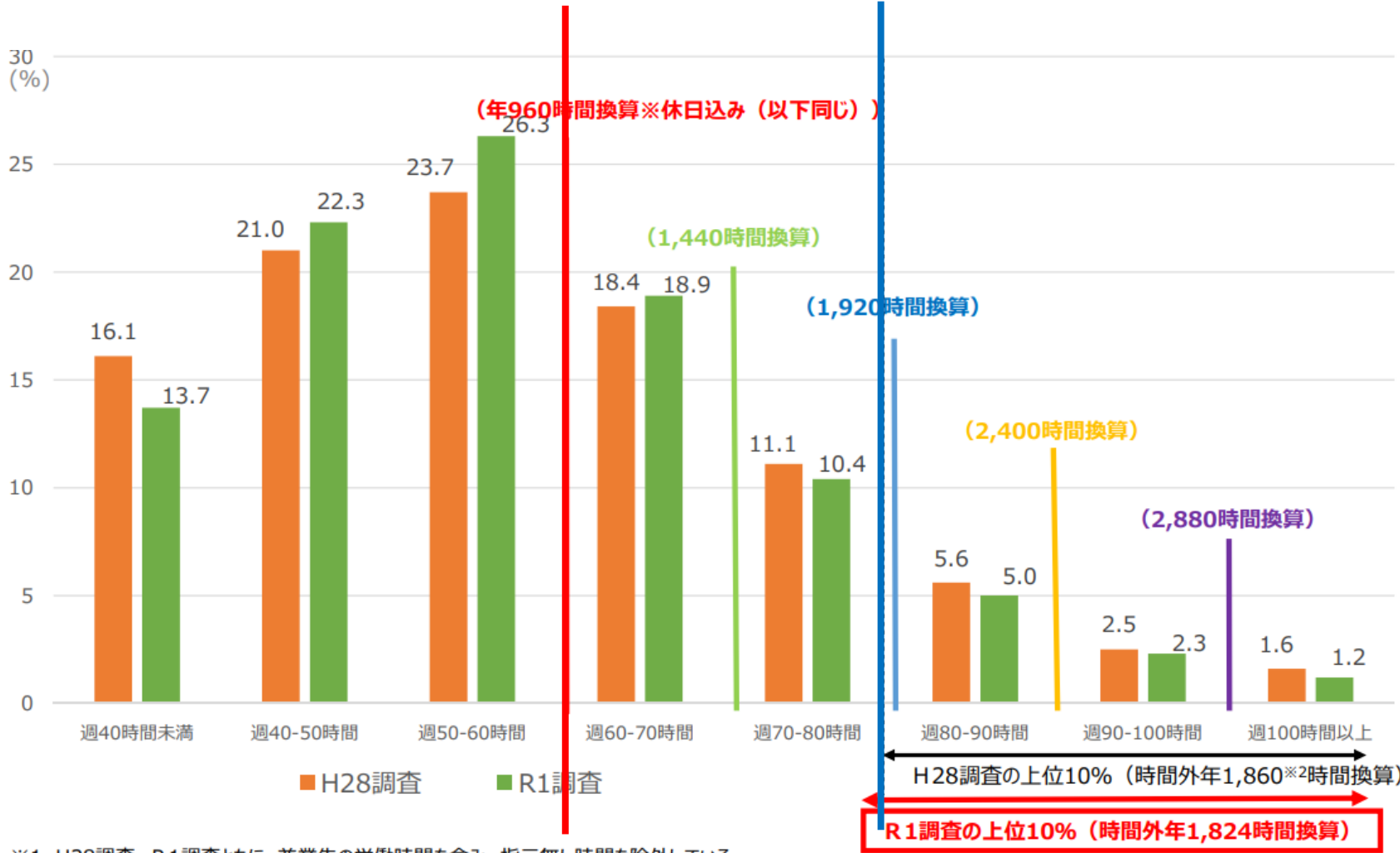
### 休息時間の確保

連続勤務時間制限と  
勤務間インターバル規制  
(または代償休息)

医療機関に適用する水準	年の上限時間	面接指導	休息時間の確保	
A (一般労働者と同程度)	960時間	義務	努力義務	
連携B(医師を派遣する病院)	1,860時間 ※2035年度末を 目標に終了		義務	義務
B (救急医療等)				
C-1 (臨床・専門研修)	1,860時間			
C-2 (高度技能の修得研修)				



# (参考)病院常勤医師の約4割は週60時間以上勤務

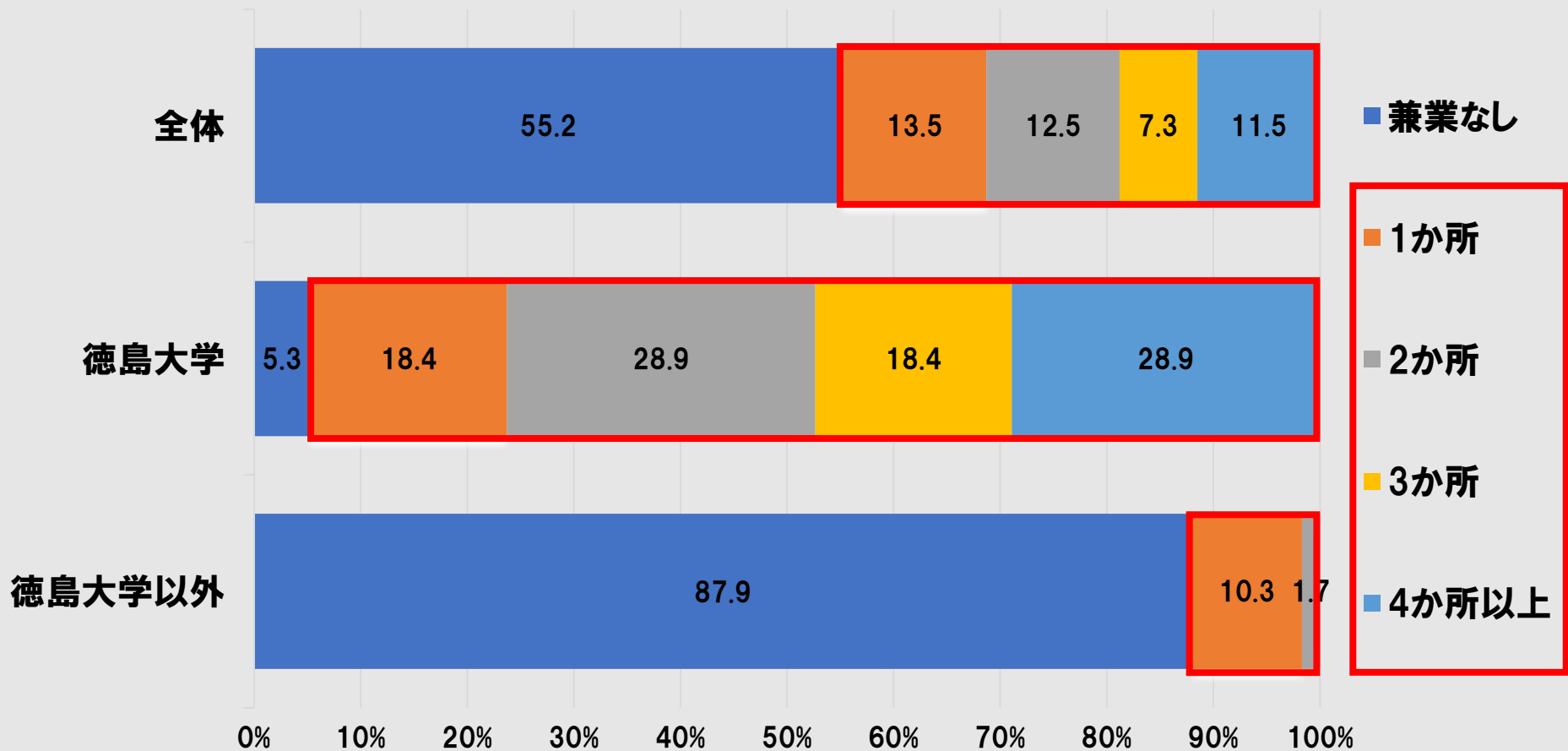


※1 H28調査、R1調査ともに、兼業先の労働時間を含み、指示無し時間を除外している  
 ※2 H28調査ではグラフにおける分布の上位10%は年1,904時間であったが、雇用管理の便宜上、12月で割り切れるきりのよい近似値として1,860時間としている  
 ※3 R1調査では宿日直許可を取得していることがわかっている医療機関に勤務する医師の宿日直中の待機時間を労働時間から除外した上で、診療科別の性、年齢<sup>\*\*\*</sup>診療科ごとの勤務医療機関調整を行っていることに留意が必要  
 ※4 週労働時間の区分別割合は、小数点第2位で四捨五入している

# 兼業医療機関数

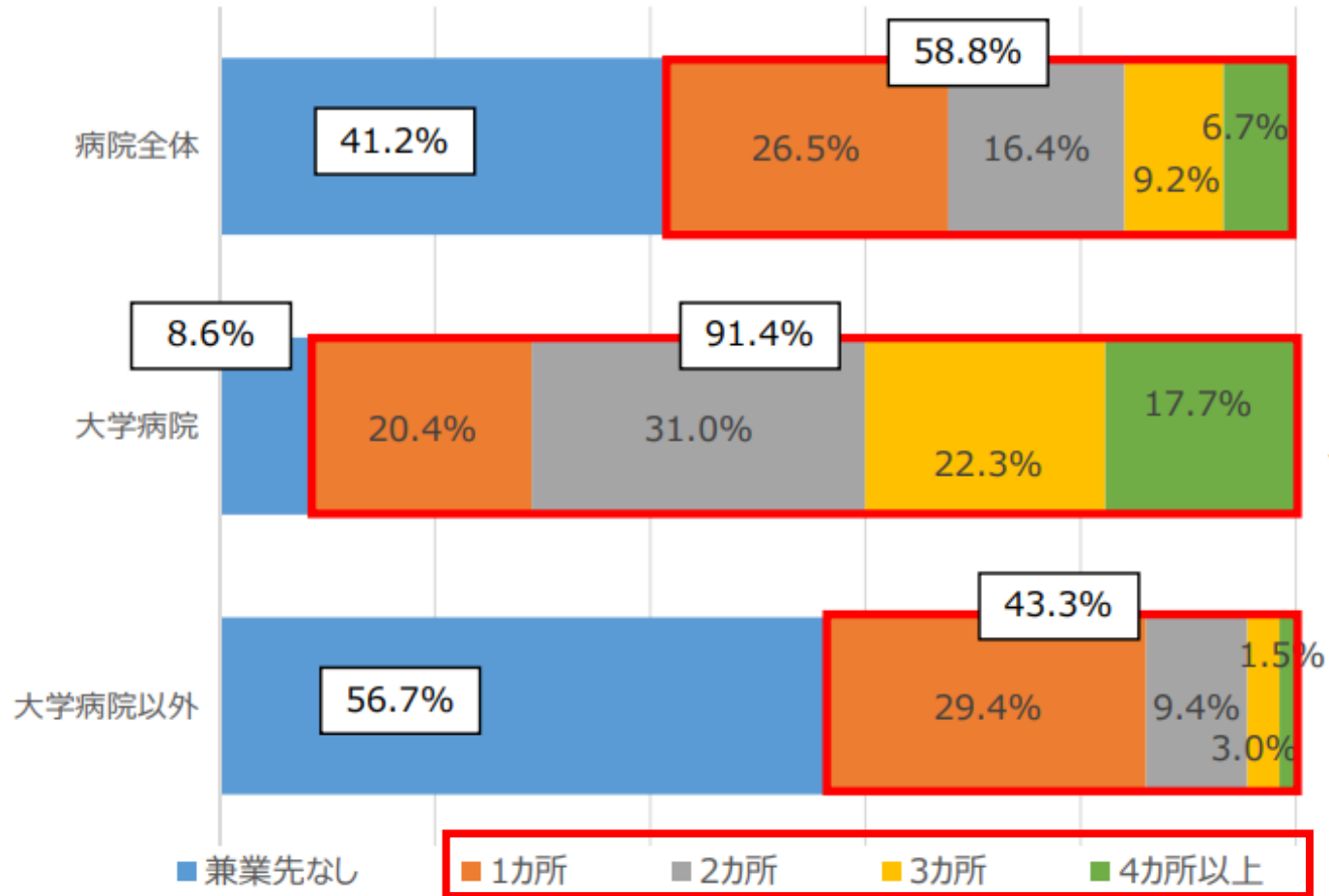
勤務医(小児科・産科)の約半数、徳島大学の勤務医の9割以上は兼業あり  
徳島大学以外の勤務医の約1割が兼業あり

兼業有無および兼業ありの場合の医療機関か所数(N=96)



# (参考)病院勤務医師の多くは兼業している

◆ 病院常勤医師の兼業医療機関数（令和元年8月）

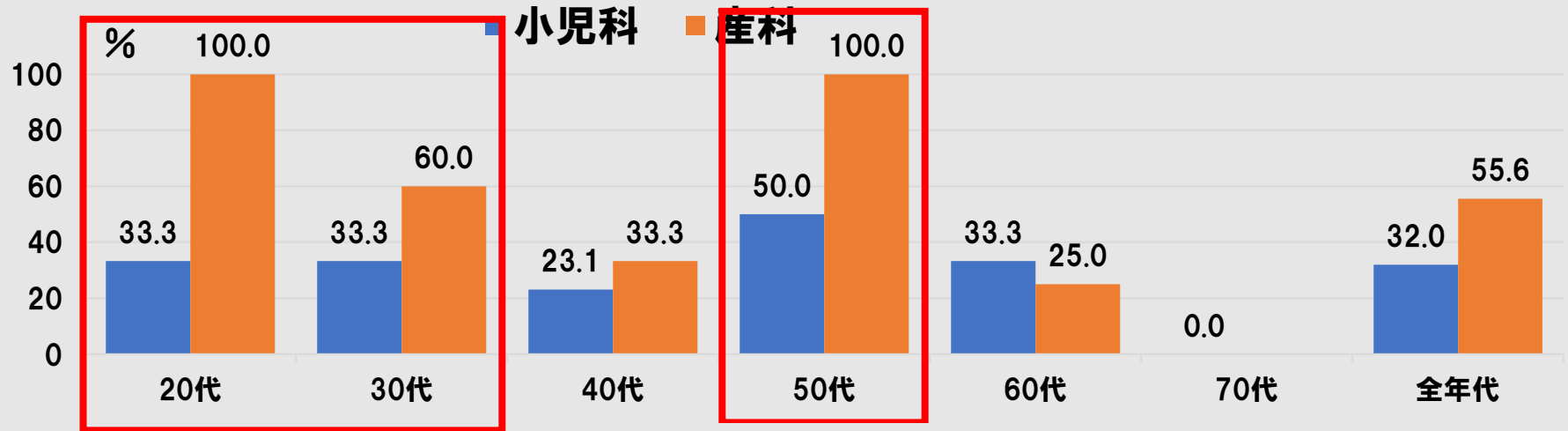


※ 令和元年8月1ヶ月間における主たる勤務先以外の勤務医療機関数の設問に対する回答を集計している。

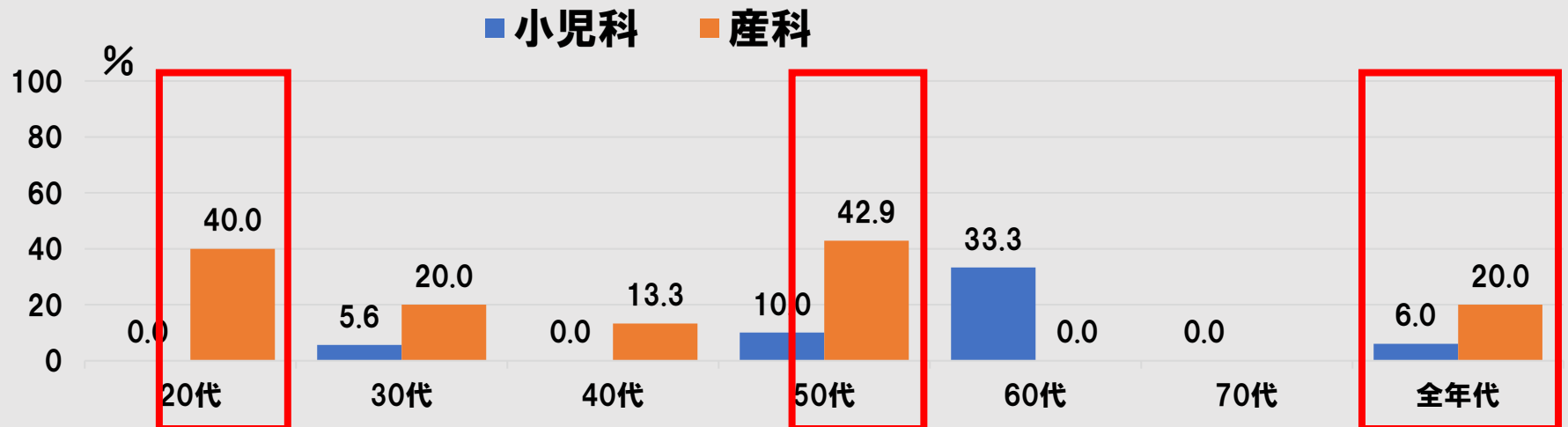
# 長時間勤務の医師の年代別割合

20代、30代に加えて50代の長時間勤務の割合が大きい(特に産科)

週平均60時間以上勤務の各年代別割合(N=95)

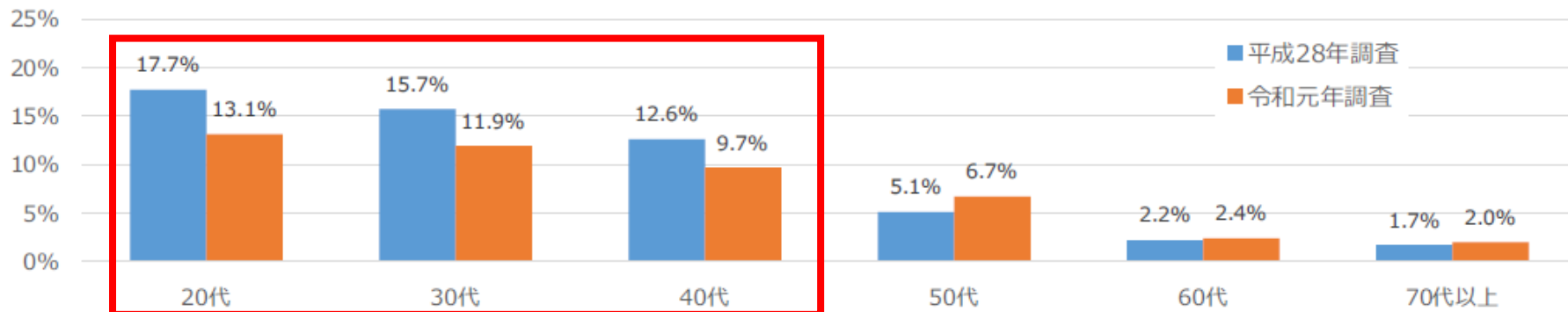


週平均80時間以上勤務の各年代別割合(N=95)

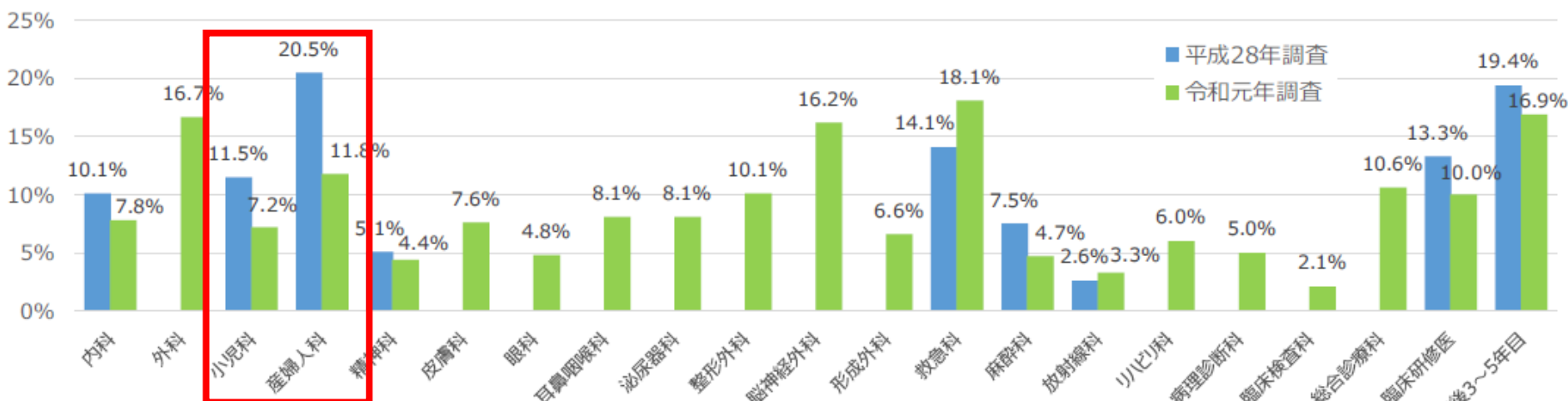


# 時間外労働が1860時間以上の医師の割合(全国調査)

## 1. 年代別



## 2. 診療科別



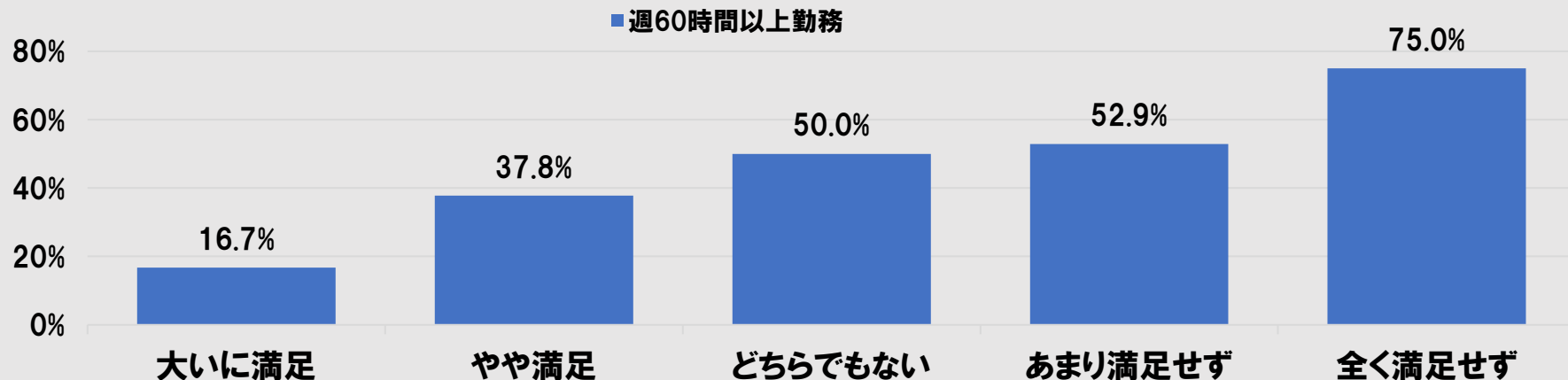
※ 診療外時間から指示の無い診療外時間を除外し、宿日直許可を取得していることがわかっていない医療機関に勤務する医師の宿日直中の待機時間を勤務時間から除外した上で、診療科別の性、年齢調整、診療科ごとの勤務医療機関調整を行っている。  
 ※※ 年上線ラインは時間外・休日労働年1,860時間換算である週78時間45分勤務とした。  
 ※※※ 「卒後3~5年目」に含まれる医師については、「臨床研修医」以外の各診療科に含まれる医師と重複。  
 ※※※※ 平成28年調査、令和元年調査とは診療科調査区分が異なっているため、一致する診療科について表記している。

# 長時間勤務の医師の特徴

# 長時間勤務(週平均60時間以上)の特徴

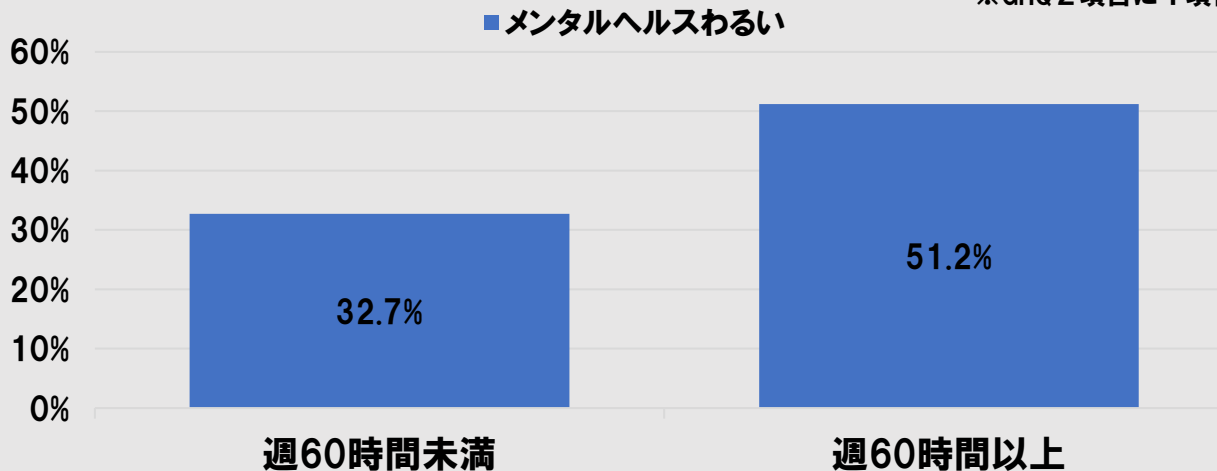
長時間勤務の医師の働き方に対する満足度は低い  
長時間勤務の医師のメンタルヘルスはわるい

長時間勤務(週平均60時間以上)の各満足度に占める割合(N=93)



メンタルヘルスがわるい割合(N=96)

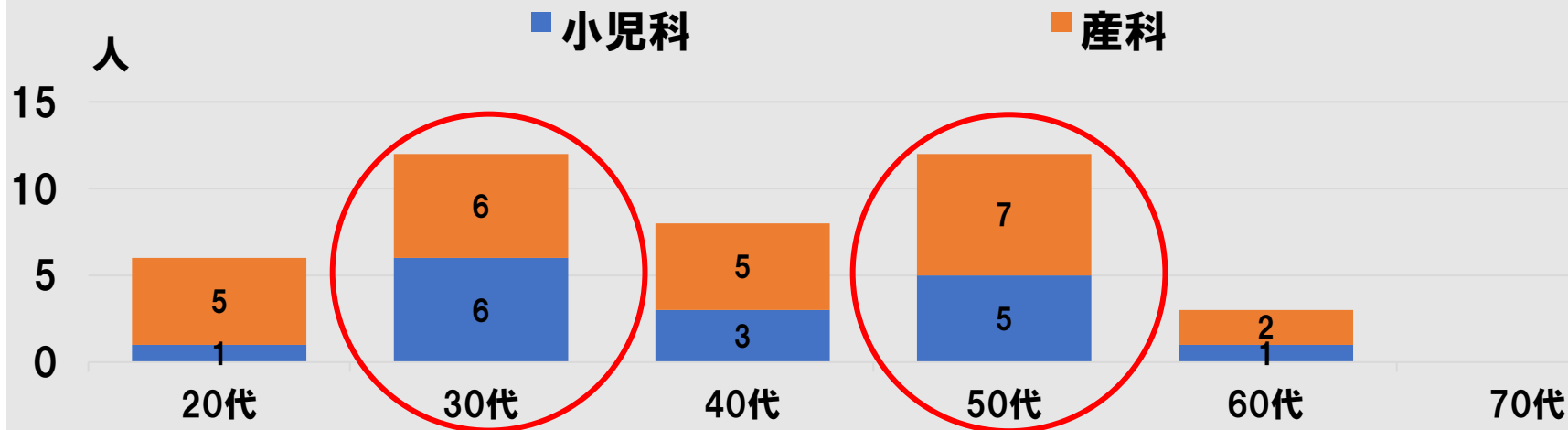
※GHQ 2項目に1項目以上当てはまる場合



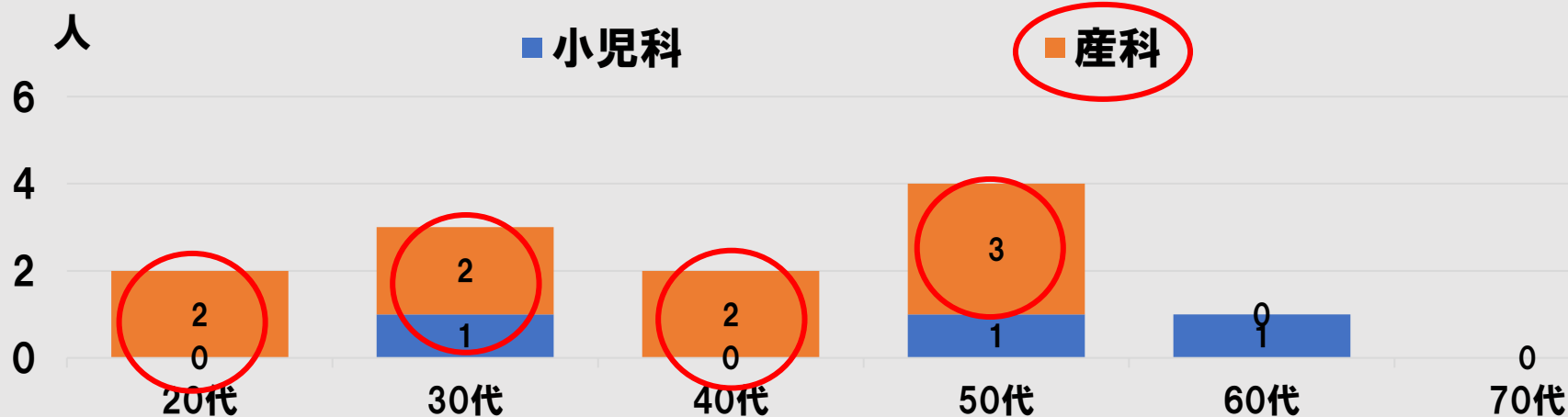
# 長時間勤務の年代別人数

**30代と50代**に長時間勤務(週60、80時間以上)の医師が多い  
**産科**に長時間勤務(週80時間以上)の医師が多い

長時間勤務(週平均60時間以上)の人数(診療科別、N=95)



長時間勤務(週平均80時間以上)の人数(施設別、N=95)

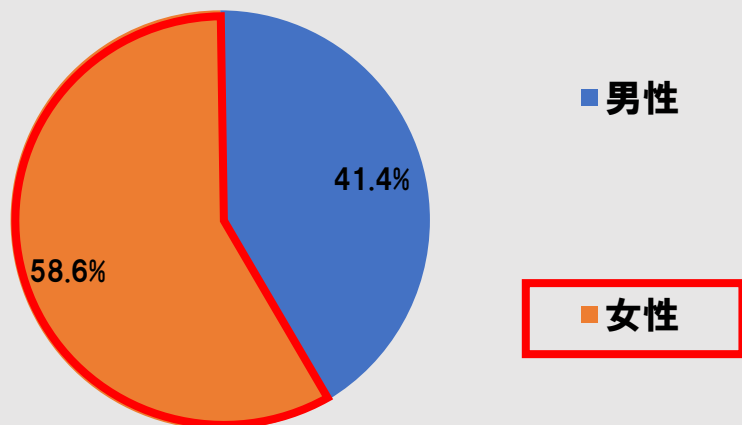




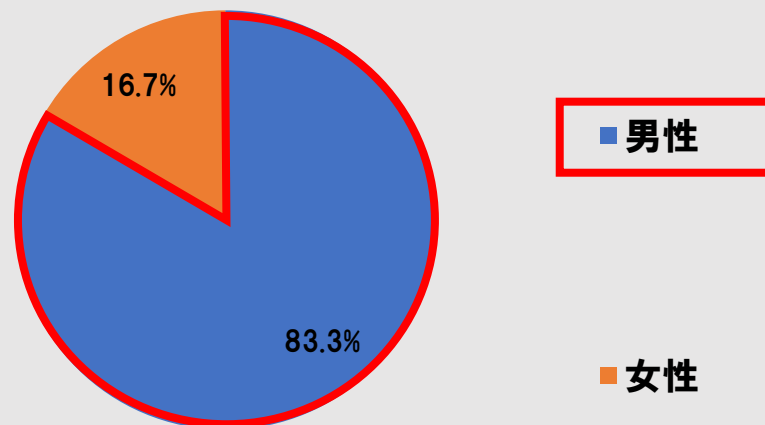
# 週60時間以上と週80時間以上の勤務医師の違い

週60時間以上80時間未満の勤務医は男女、大学と大学以外の割合が同程度  
週80時間以上の勤務医は男性、大学勤務の割合が大きい

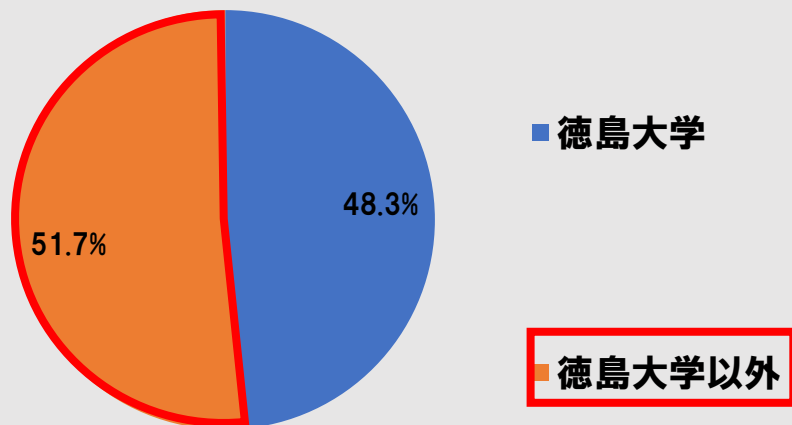
週平均60時間以上80時間未満(N=29)



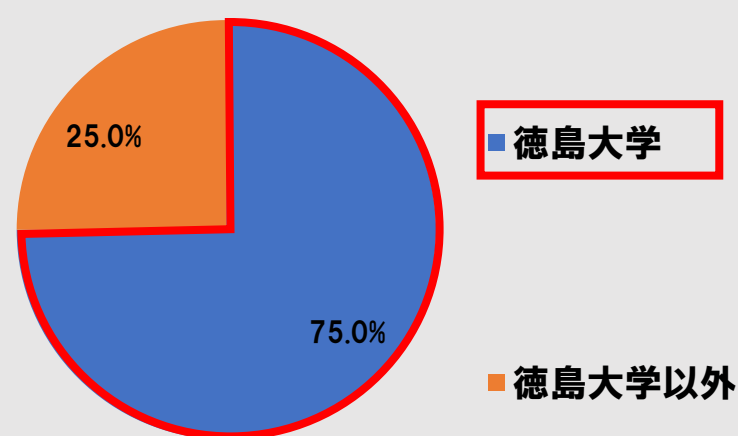
週平均80時間以上(N=12)



週平均60時間以上80時間未満(N=29)



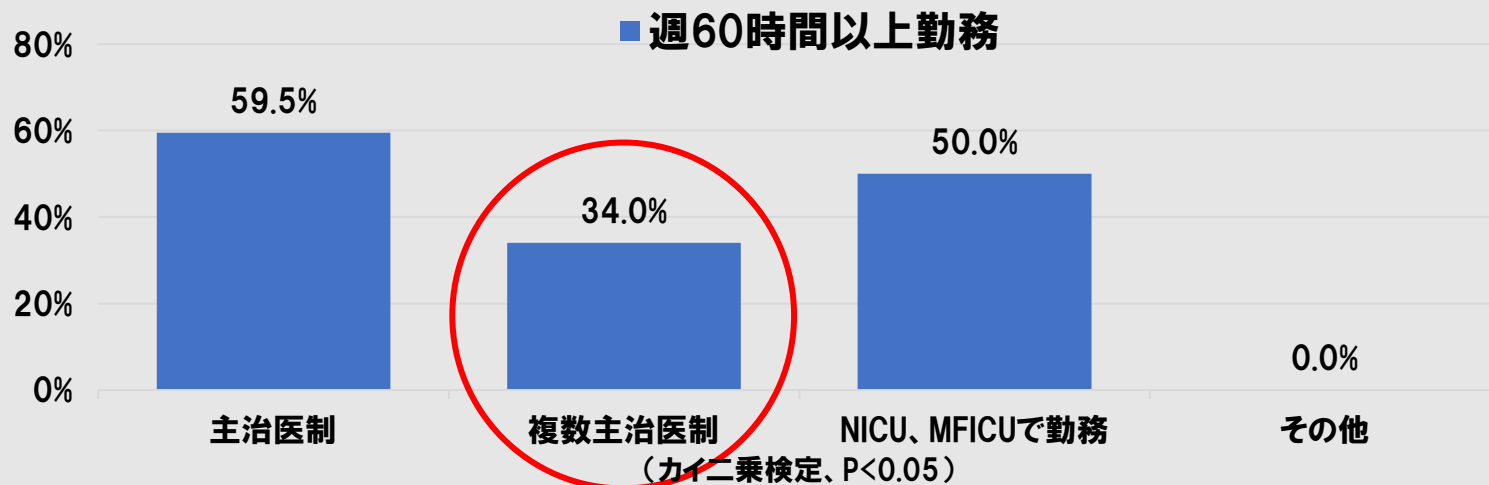
週平均80時間以上(N=12)



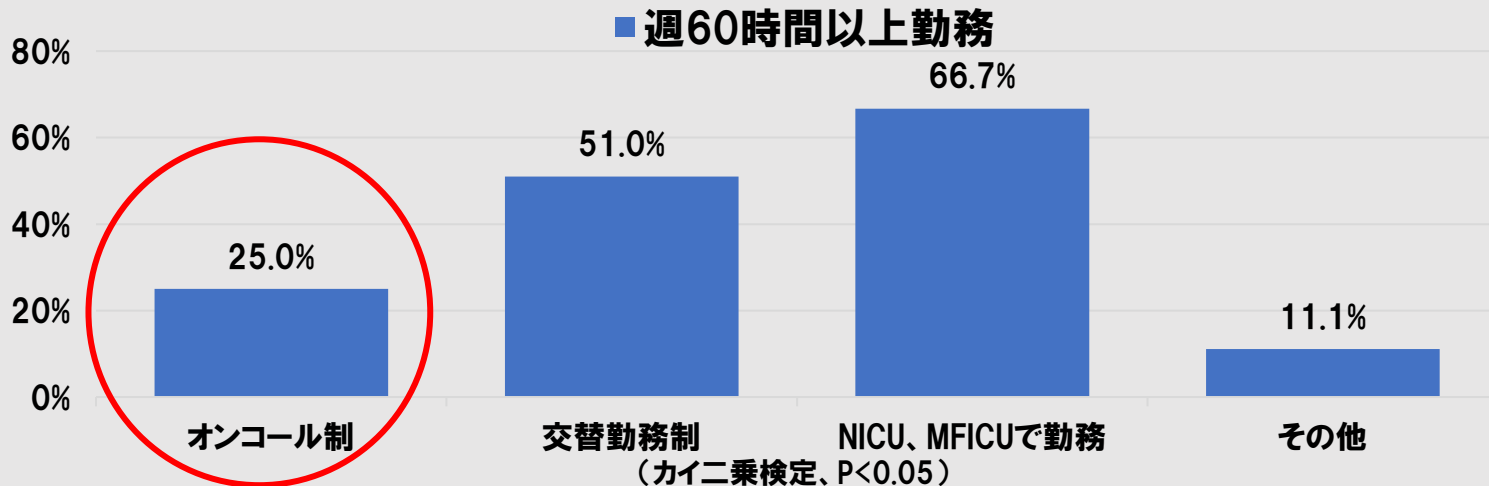
# 長時間勤務の勤務体制の特徴

**複数主治医、夜間休日のオンコール**の長時間勤務医師の割合は小さい

長時間勤務(週平均60時間以上)の回答に占める割合(日勤勤務体制、N=96)



長時間勤務(週平均60時間以上)の回答に占める割合(夜間休日勤務体制、N=96)

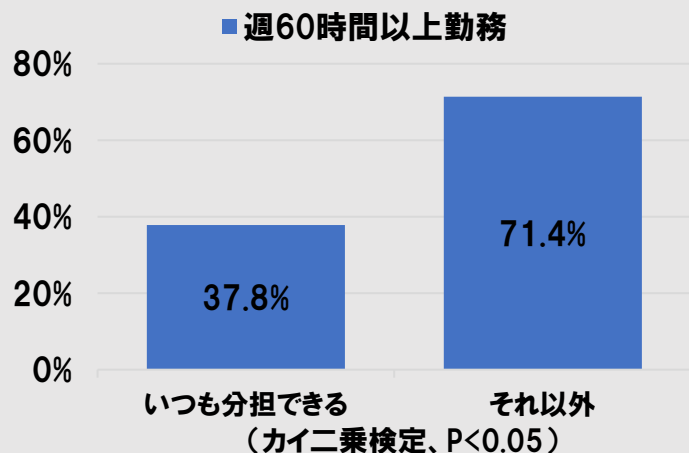


# 長時間勤務(週60時間以上)の業務分担の状況

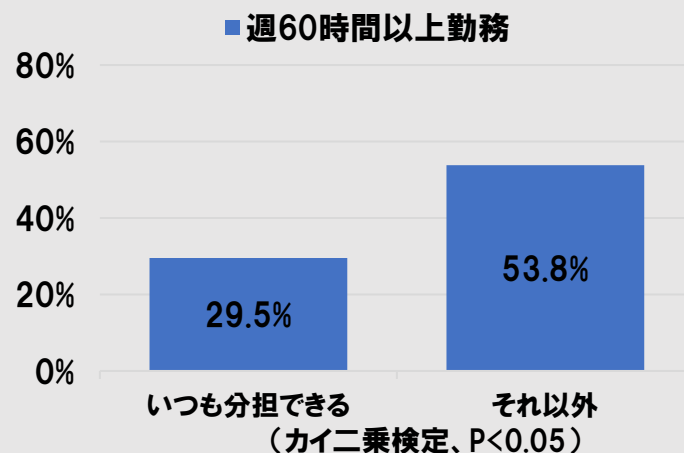
バイタル測定、電子カルテ入力、医療事務について、長時間勤務(週平均60時間以上)の医師は「いつも分担できる」の回答の割合は小さい

長時間勤務(週平均60時間以上)の各回答に占める割合

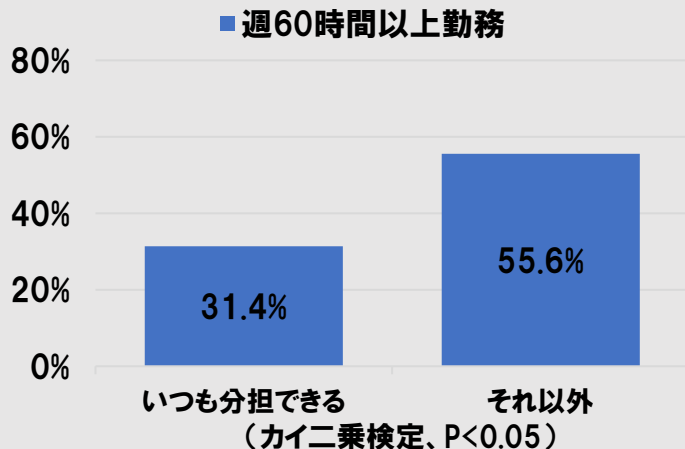
(バイタル測定、N=96)



(電子カルテ入力、N=96)



(診断書作成等の医療事務、N=96)

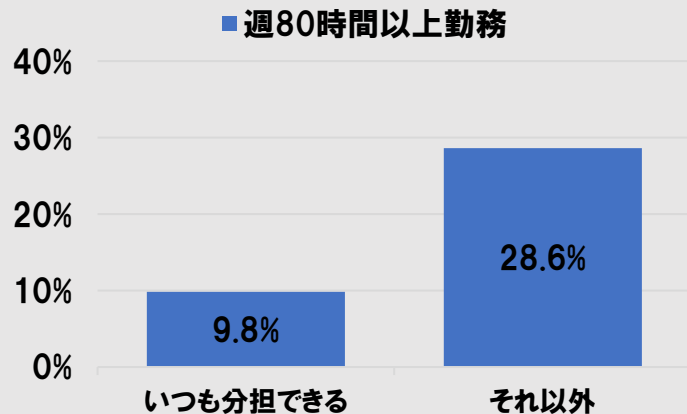


# 長時間勤務(週80時間以上)の業務分担の状況

**バイタル測定、患者移送・荷物運搬**について、長時間勤務(週平均80時間以上)の医師は「いつも分担できる」の回答の割合は小さい

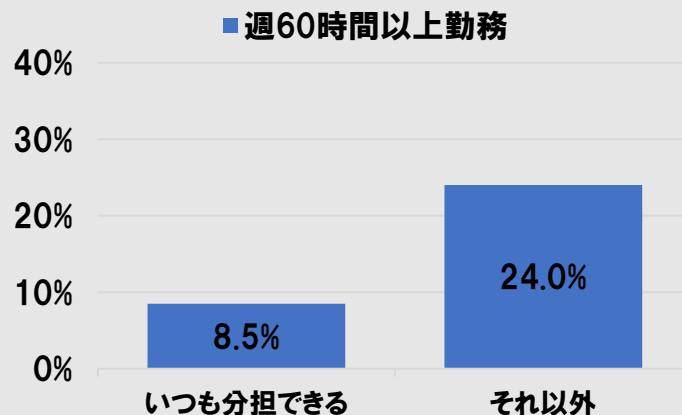
長時間勤務(週平均80時間以上)の各回答に占める割合

(**バイタル測定**、N=96)



(カイ二乗検定、 $P < 0.05$ )

(**患者移送・荷物運搬**、N=96)



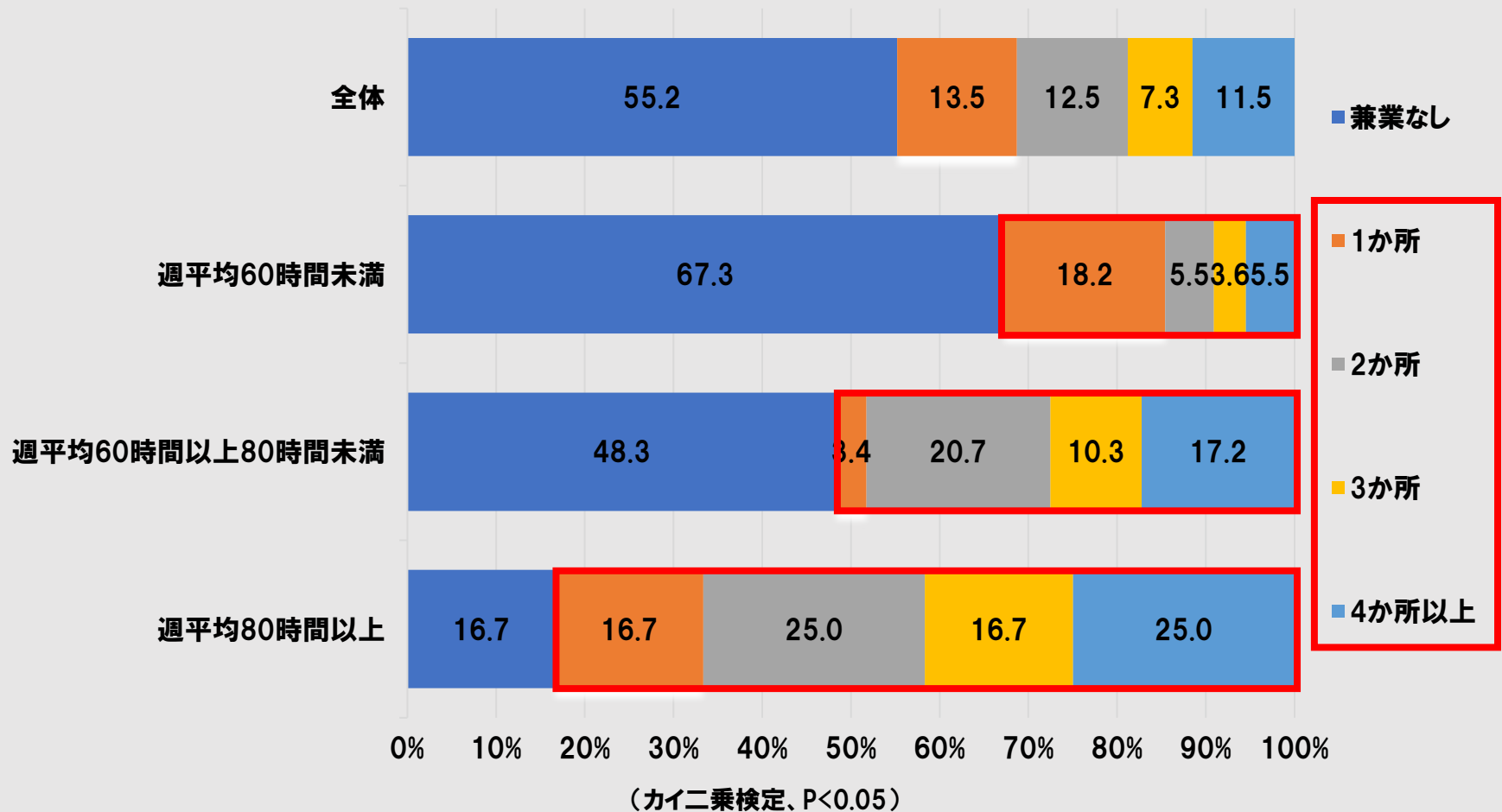
(カイ二乗検定、 $P < 0.05$ )

# 勤務時間との関連

# 週平均勤務時間と兼業機関数の関連

月間の兼業医療機関数が多いほど、週当たりの勤務時間数が長くなる傾向

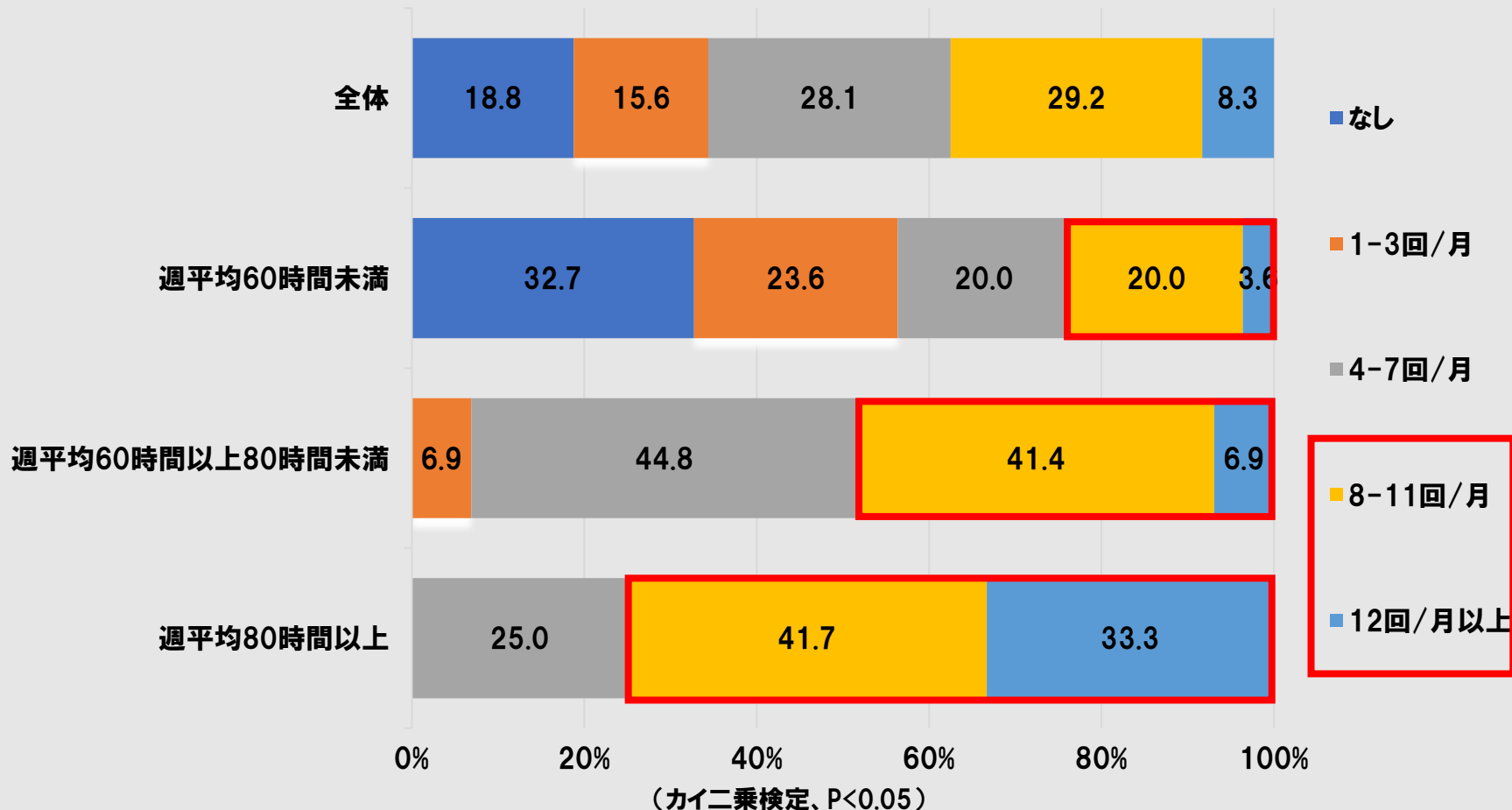
週平均勤務時間と月間兼業機関数(N=96)



# 週平均勤務時間と宿日直回数の関連

月間の宿日直回数が多いほど、週当たりの平均勤務時間数が長くなる傾向

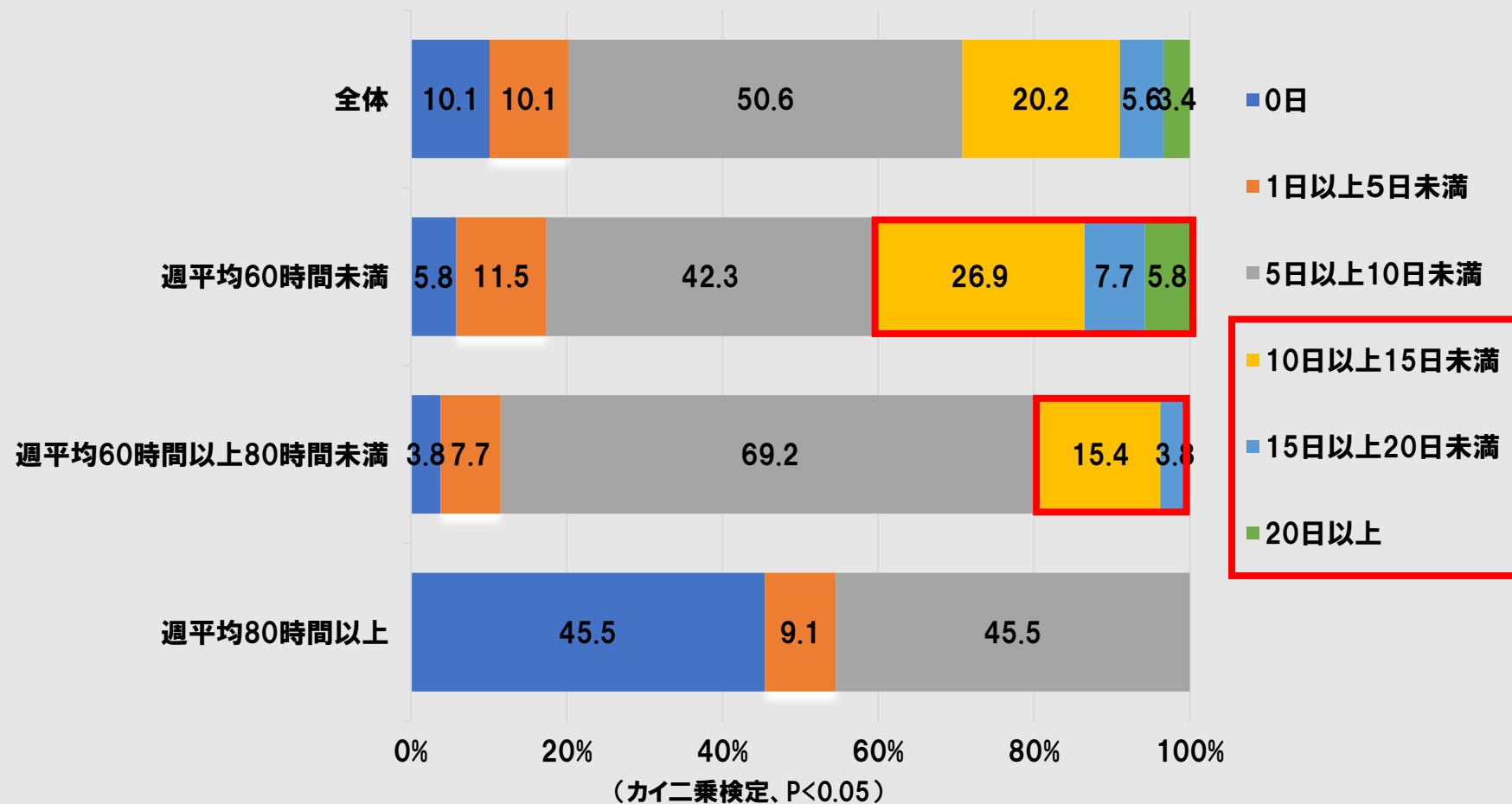
週平均勤務時間と月間宿日直回数(N=96)



# 週平均勤務時間と有給休暇取得日数の関連

週当たりの平均勤務時間が短い医師は年間の有給休暇取得日数が多い

週平均勤務時間と年次有給休暇取得日数(N=89)



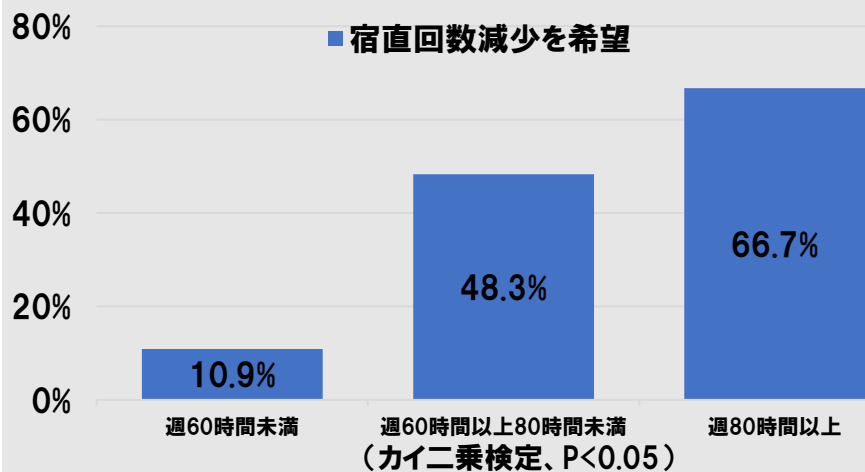


# 週平均勤務時間と希望働き方の関連

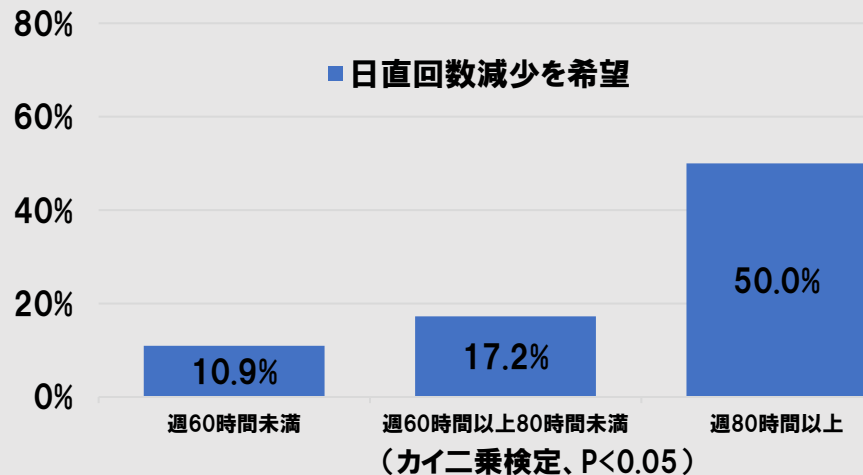
長時間勤務医師ほど宿日直回数の減少、超過勤務の減少を希望している

希望働き方で「はい」と回答した割合

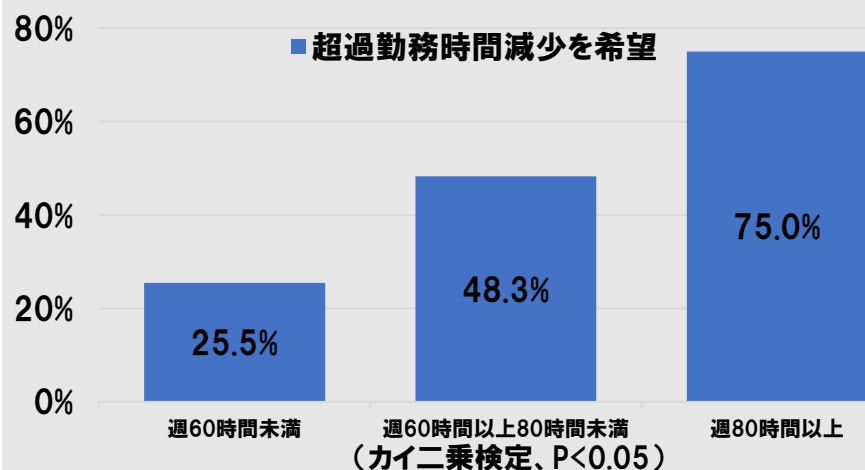
(宿直回数減少、N=96)



(日直回数減少、N=96)



(超過勤務時間減少、N=96)

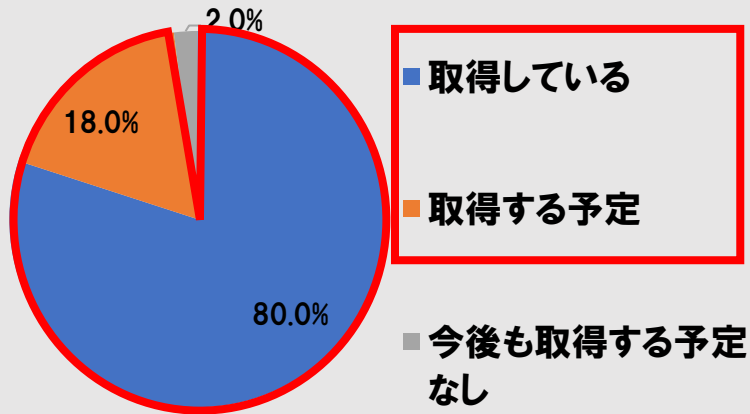


# その他の解析結果

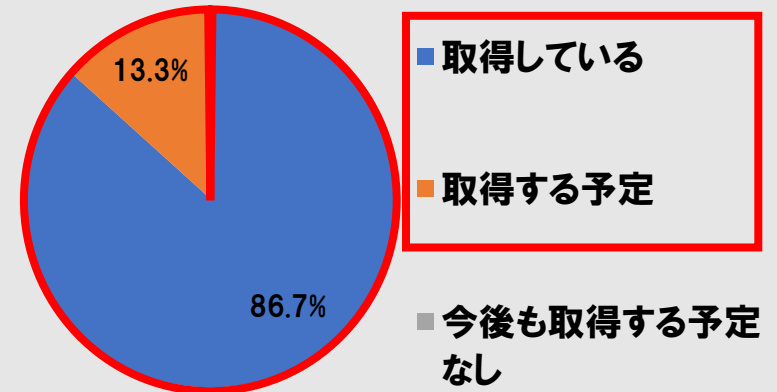
# 専門医・博士号取得(診療科別)

多くの医師が専門医の取得を希望している(産科は博士号も)

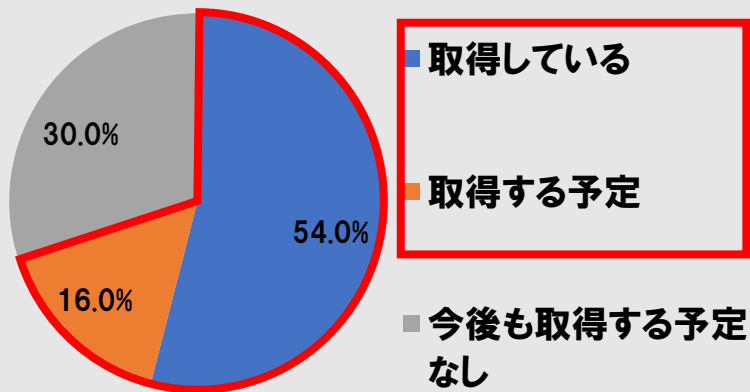
専門医取得(小児科、N=50)



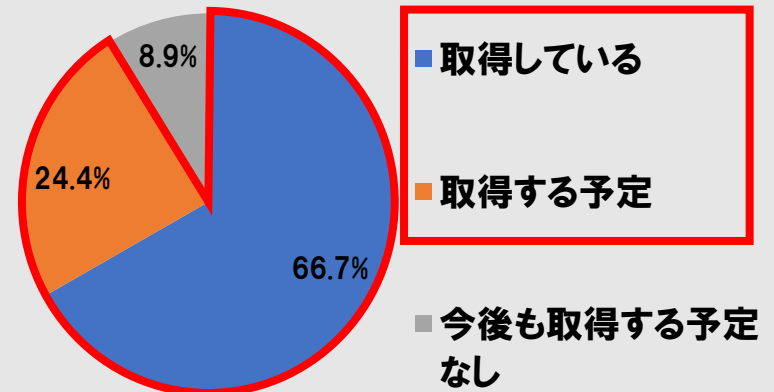
専門医取得(産科、N=45)



博士号取得(小児科、N=50)



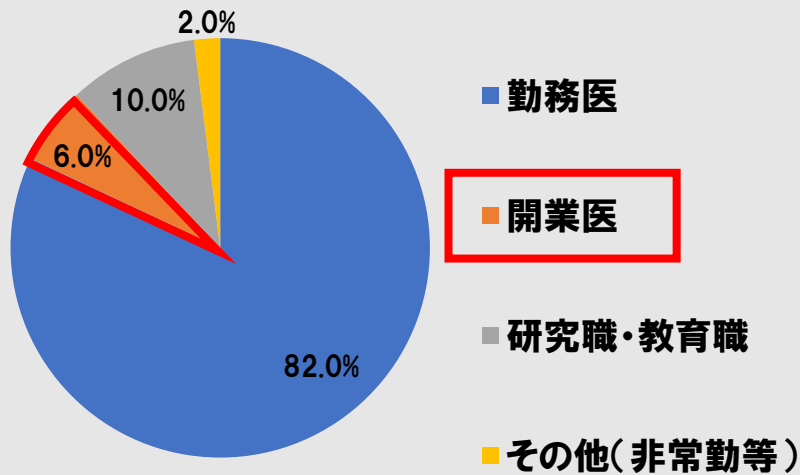
博士号取得(産科、N=45)



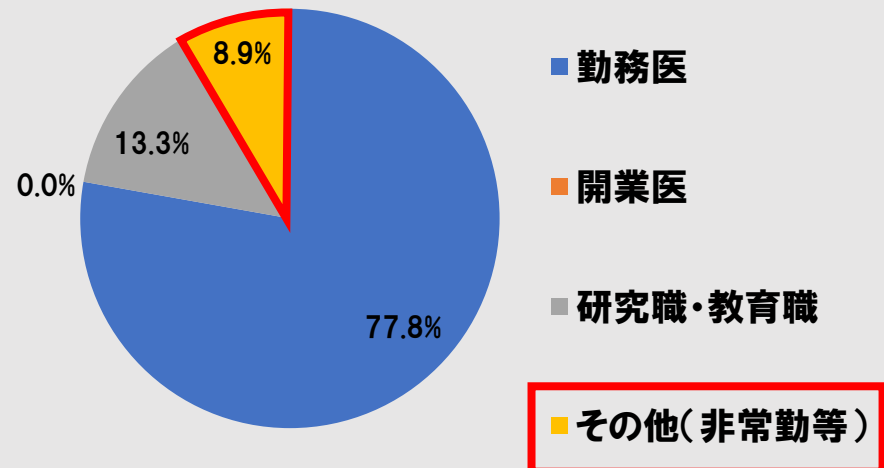
# 今後のキャリア希望(診療科別)

大部分は勤務医を継続することを望んでいる(一部に研究職もある)  
小児科は開業医、産科はその他(非常勤等)も1割弱ある

今後のキャリア希望(小児科、N=50)



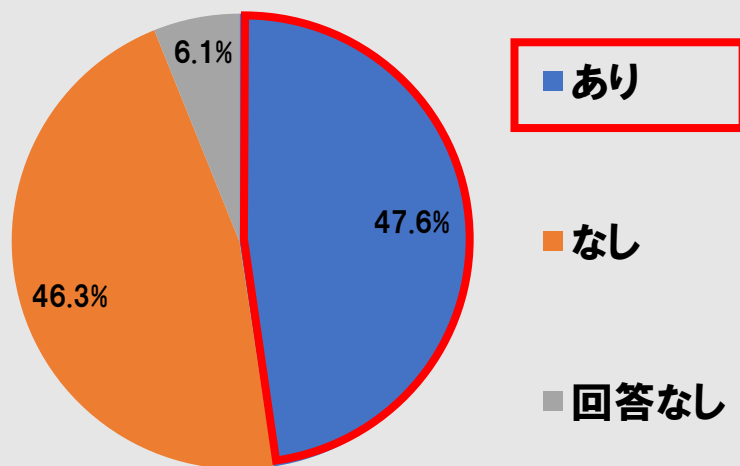
今後のキャリア希望(産科、N=45)



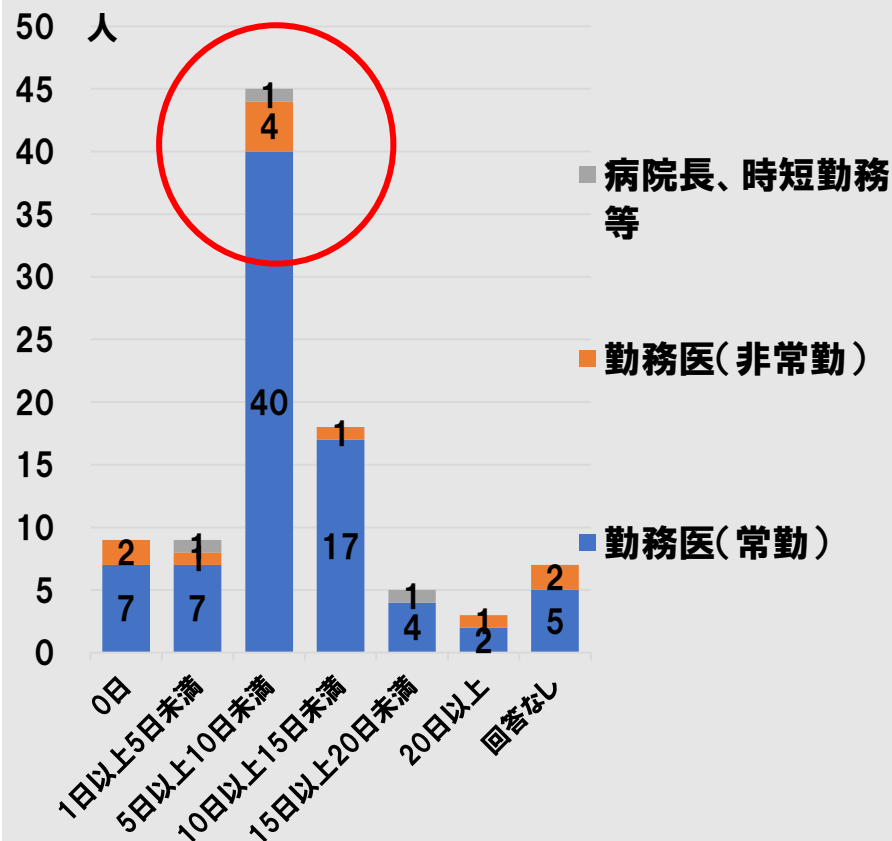
# 当直後時短勤務・有給休暇取得日数

当直後の時短勤務の制度があると回答した常勤の医師は約半数  
年間有給休暇日数は5日以上10日未満の取得が約半数

### 当直後時短勤務(常勤、N=82)



### 有給休暇取得日数(令和2年、N=96)

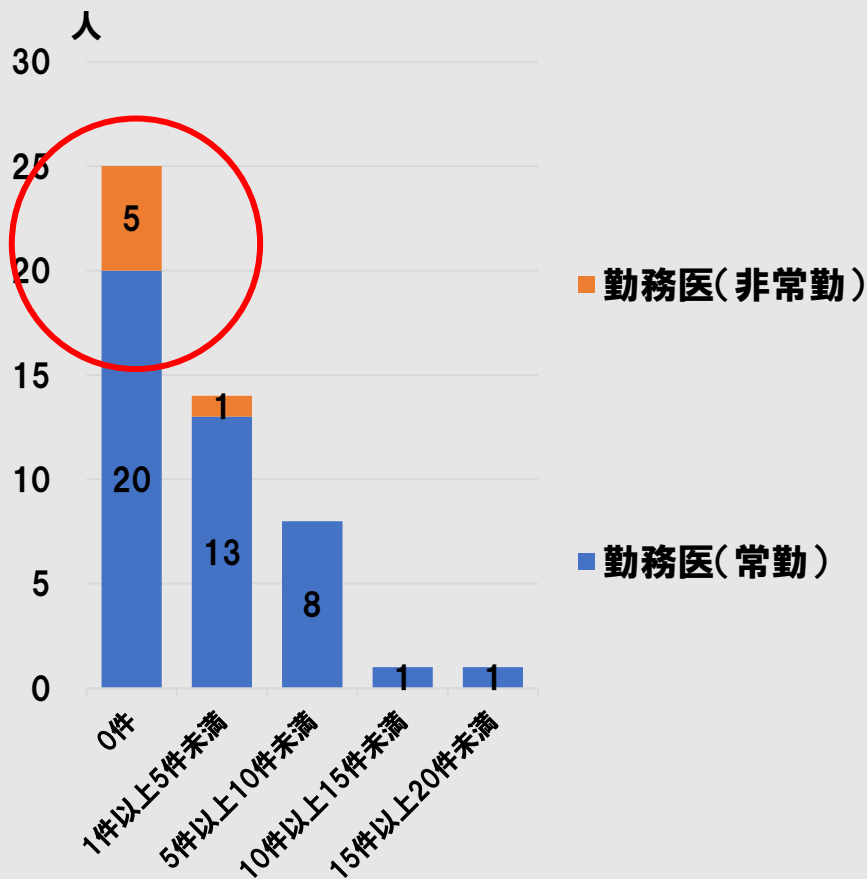


# 分娩立ち合い・分娩取扱件数

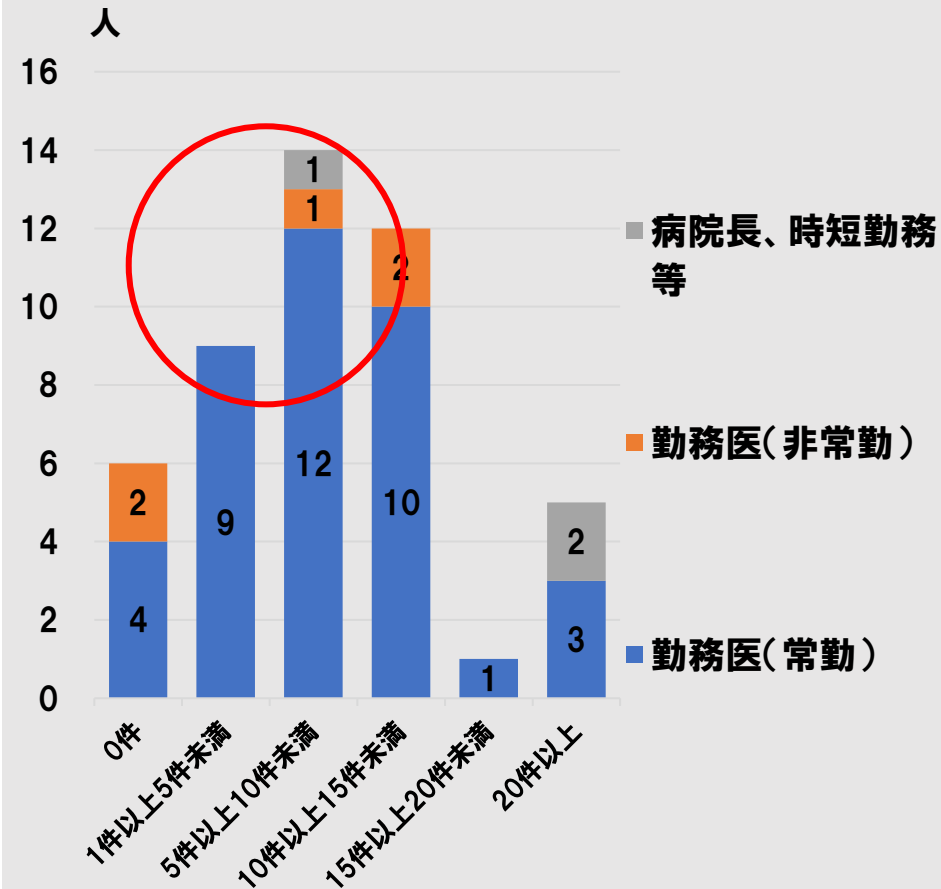
月間分娩立ち合い件数が0件の小児科医が約半数

月間分娩取り扱い件数は0件を除くと1件以上10件未満が半数超

月間分娩立ち合い件数(小児科、N=49)



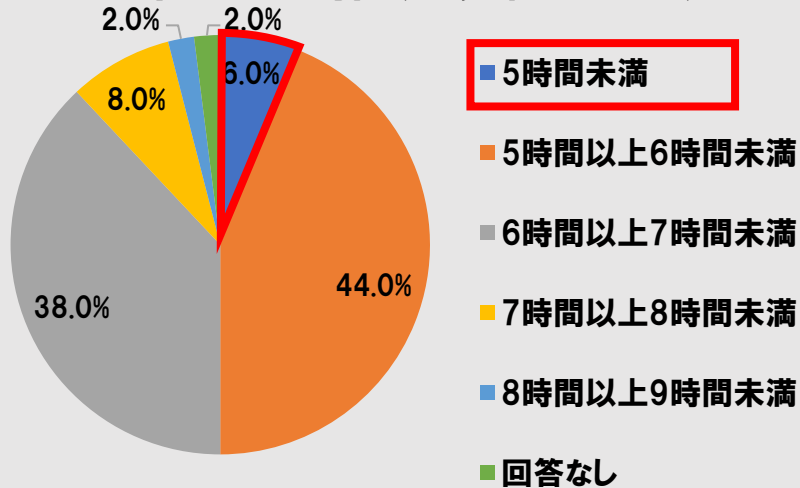
月間分娩取扱件数(産科、N=47)



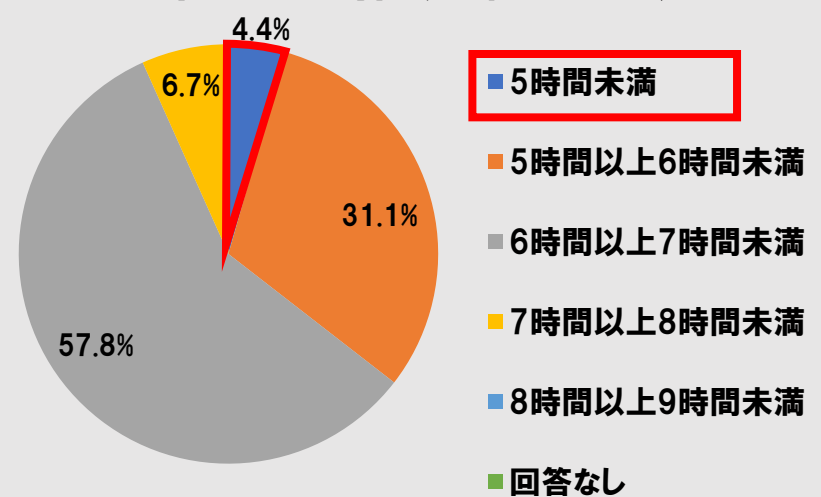
# 平均睡眠時間・働き方満足感(診療科別)

平均睡眠時間は短時間睡眠(5時間未満)の割合は小さい  
働き方の満足感は約4-6割が大いに満足、やや満足と感じている

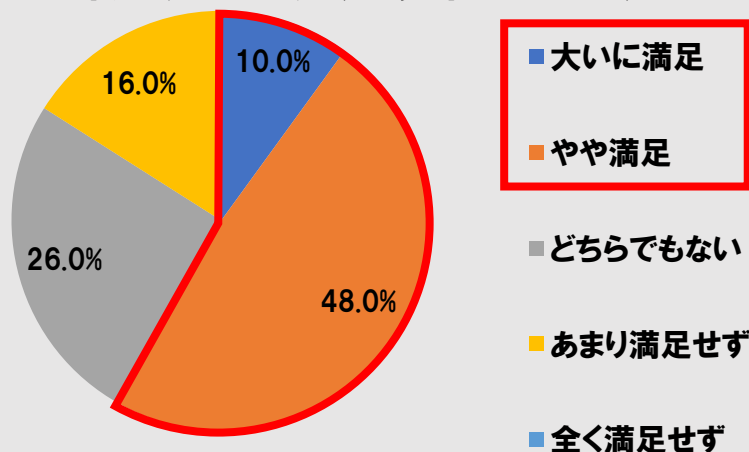
## 平均睡眠時間(小児科、N=50)



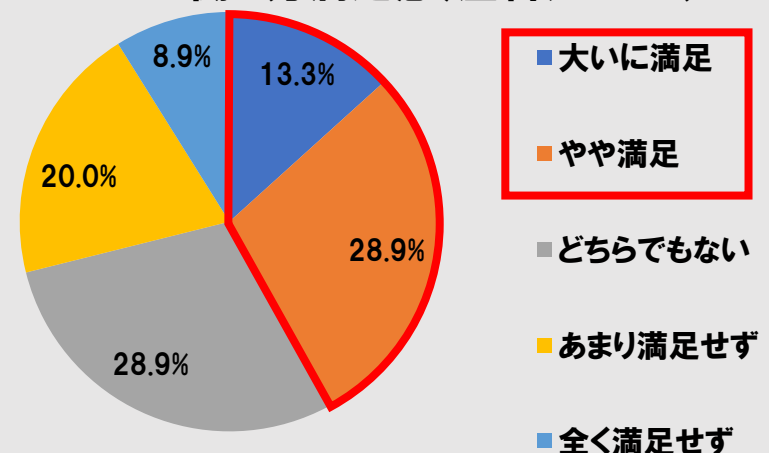
## 平均睡眠時間(産科、N=45)



## 働き方満足感(小児科、N=50)



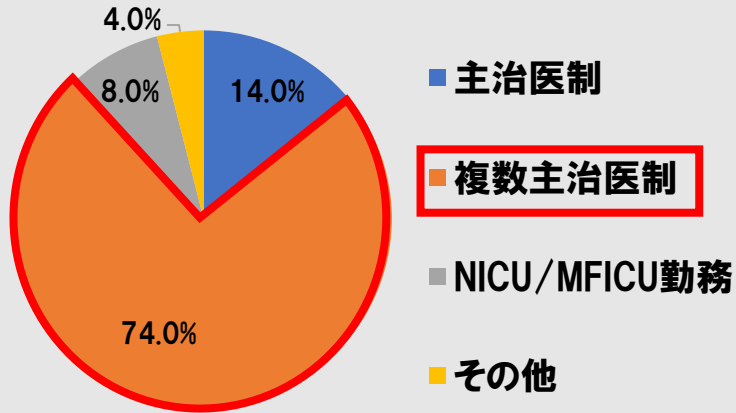
## 働き方満足感(産科、N=45)



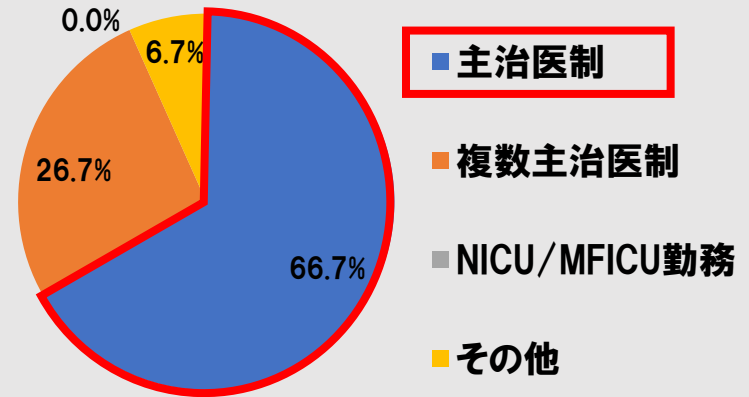
# 勤務体制(診療科別)

小児科は複数主治医制の割合が大きい、産科は主治医制の割合が大きい  
夜間休日は交替勤務制が約半数(小児科はオンコール制が一定割合ある)

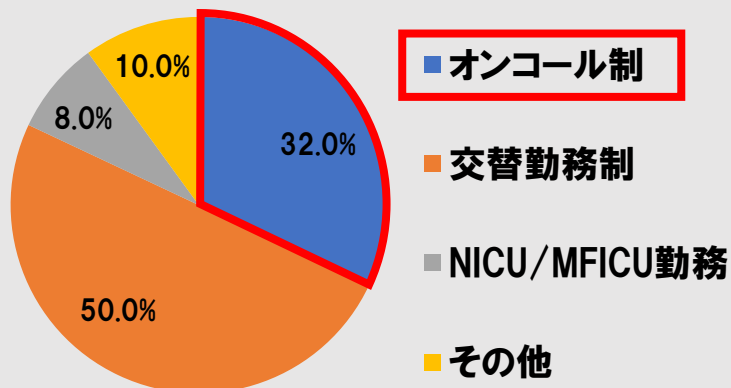
日勤勤務体制(小児科、N=50)



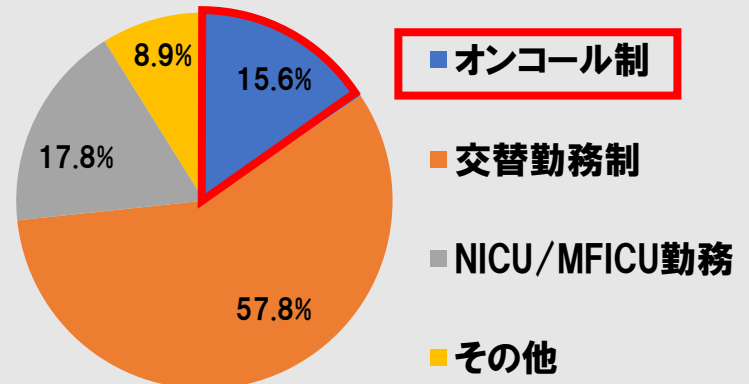
日勤勤務体制(産科、N=45)



夜間休日勤務体制(小児科、N=50)



夜間休日勤務体制(産科、N=45)

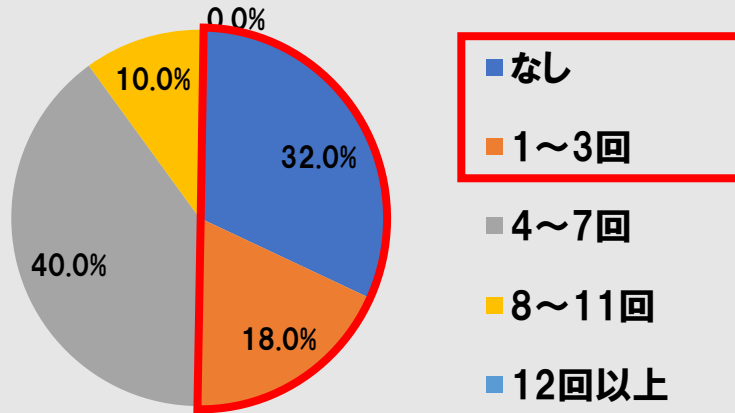




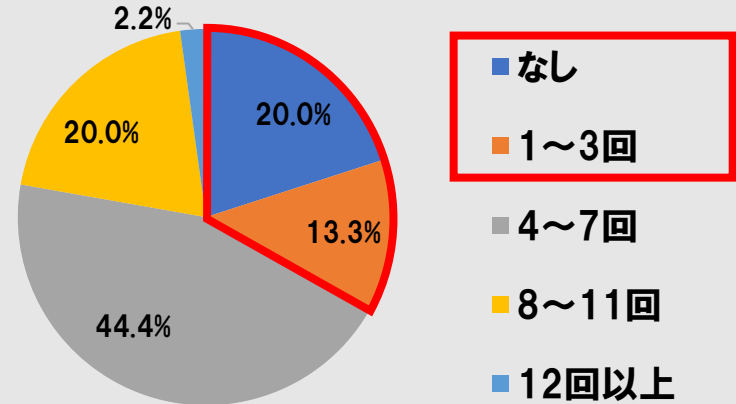
# 月間宿日直回数(診療科別)

宿直回数は週当たり1回未満が約半数(小児科)と約3割(産科)  
 日直回数は週当たり1回以下が約半数(小児科)と約3割(産科)

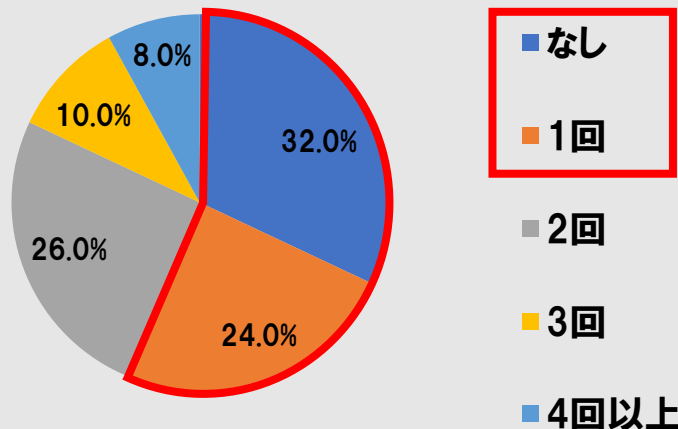
月間宿直回数(小児科、N=50)



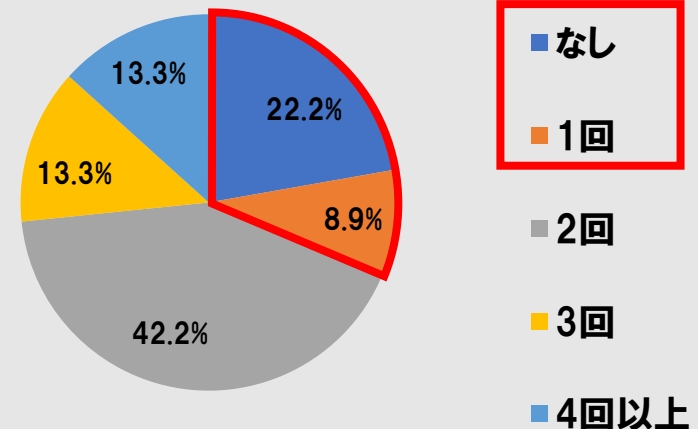
月間宿直回数(産科、N=45)



月間日直回数(小児科、N=50)



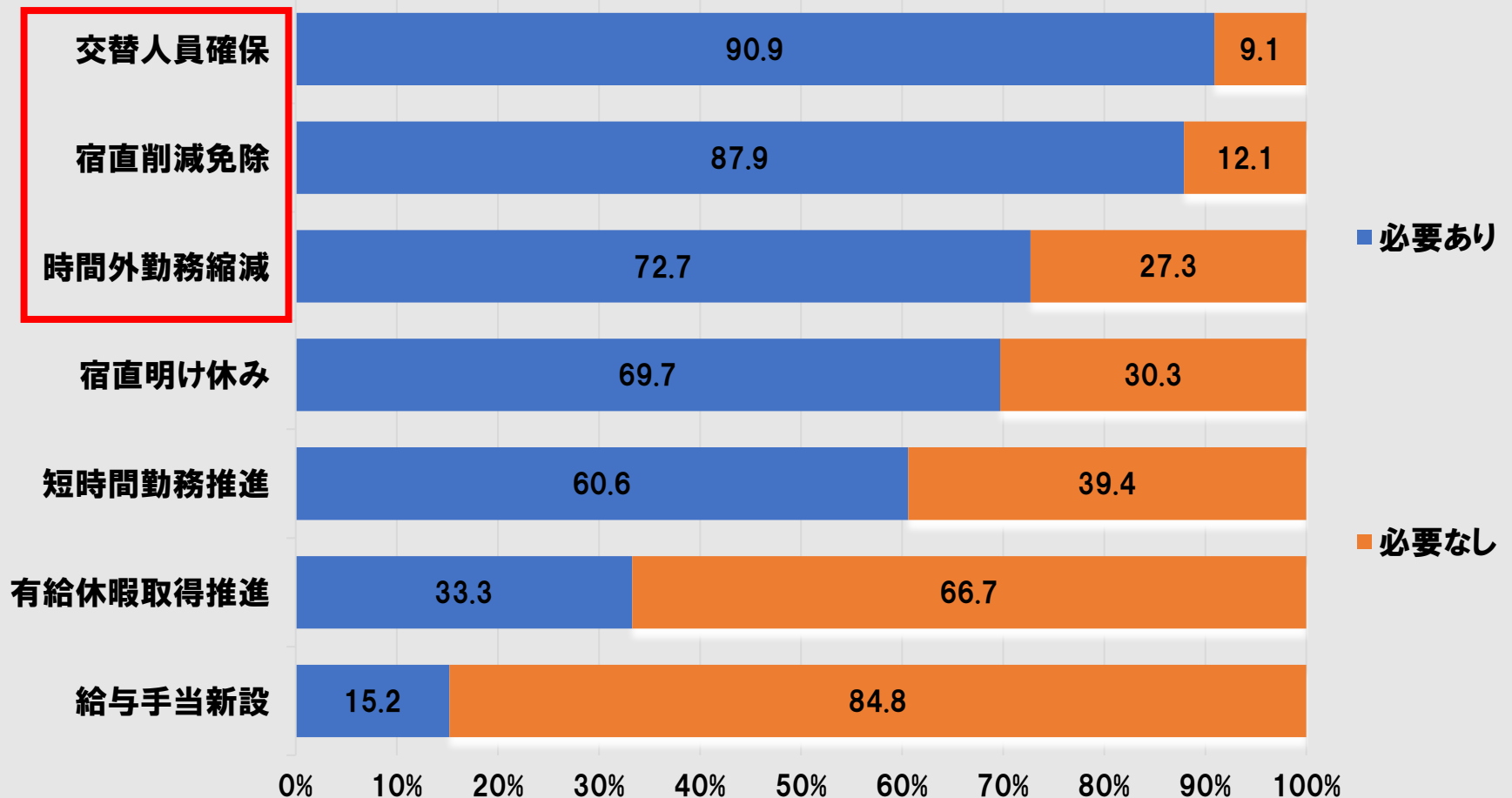
月間日直回数(産科、N=45)



# 妊娠から産休までに必要な取組み

交替人員確保が必要との回答の割合が最も大きく、次いで宿直削減免除、時間外勤務縮減が必要との回答の割合が大きい

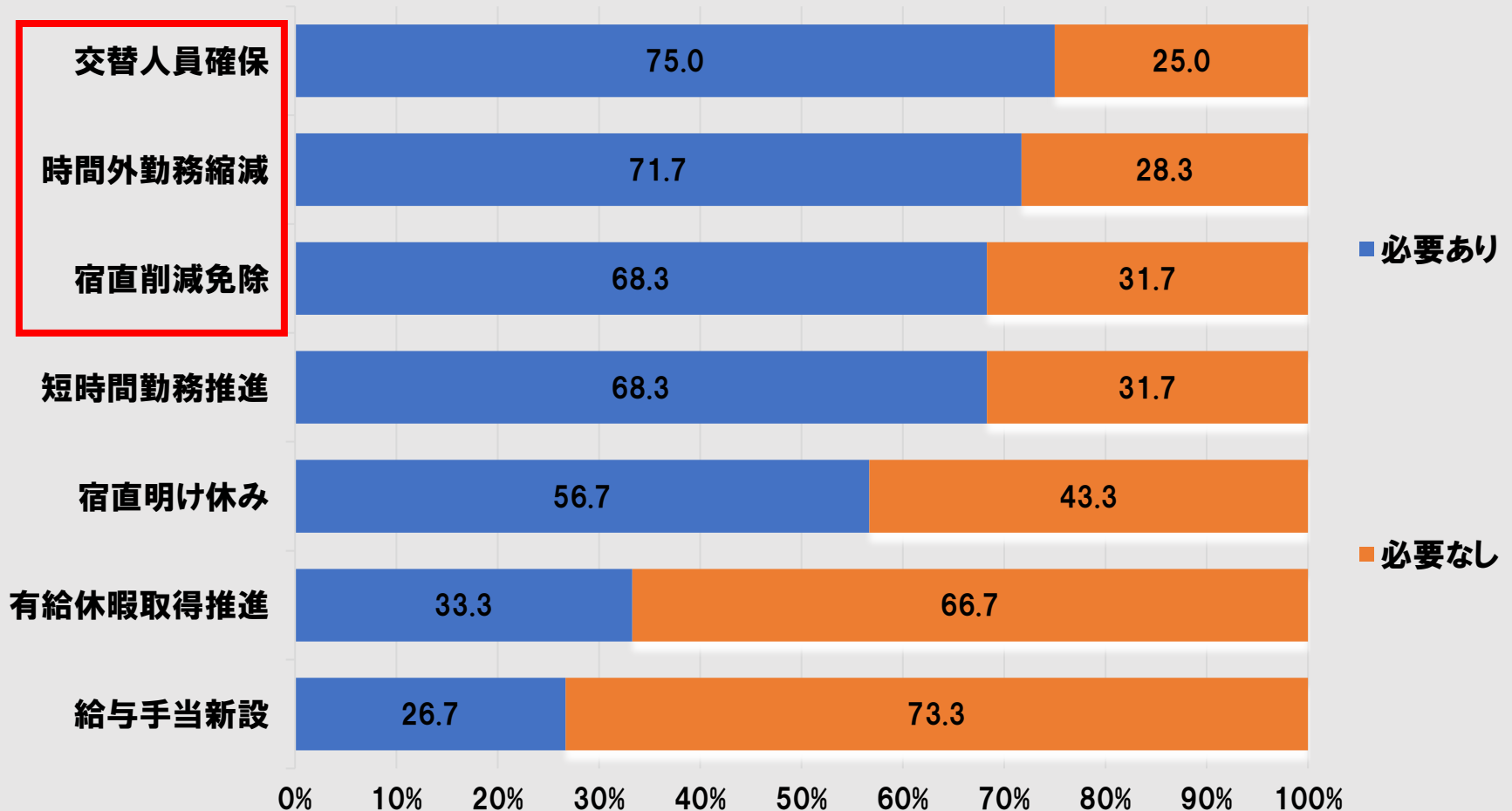
妊娠から産休までに必要と回答した割合(複数回答、出産経験あり、N=33)



# 育児中に必要な取組み

交替人員確保が必要との回答の割合が最も大きく、次いで時間外勤務縮減、宿直削減免除が必要との回答の割合が大きい

育児中に必要と回答した割合(複数回答、育児経験あり、N=60)



# 対応が必要と考えられる事項

時間外労働上限規制の対応が必要となる可能性があるのは、特に産科、徳島大学(派遣を受ける医療機関を含む)

指導医(特に50代)の負担軽減が必要

次いで子育て世代(特に30代)の負担軽減が必要

勤務体制(複数主治医の導入等)の見直しが必要

業務分担(バイタル測定等)の見直しが必要

本調査の結果も参考に総数増加のための対策(リクルート強化、病院の定着支援等)が必要

# 今後の予定

**病院調査票を含めた解析**

**医療提供の状況等との関連を含めた解析**

**徳島県KDB※データをもとに大規模データ検索方法を確立し、受療率を解析して、小児科、産科の将来の医療需要予測ができないか検討**

**全国の先進的な取組み(例:産科の勤務体制見直し)について情報収集を行うことを検討**

※ 国保データベース:国民健康保険の被保険者のレセプト、特定健診のデータ等が含まれている

**調査へのご協力ありがとうございました。  
引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。**